

平成21年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

22 飯監第 64 号
平成 22 年 8 月 19 日

飯田市長 牧 野 光 朗 様

飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中 島 善 吉
飯田市監査委員 上 澤 義 一

平成 21 年度飯田市各会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	3
I 総 括	3
1 概 要	3
2 決算収支の状況	4
3 市債の現在高	5
4 財政状況	5
II 一般会計	8
1 概 要	8
2 歳 入	8
3 歳 出	17
4 財産に関する調書	22
III 特別会計	24
1 概 要	24
2 国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
3 国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
4 老人保健特別会計	27
5 後期高齢者医療特別会計	27
6 介護保険特別会計	28
7 地方卸売市場事業特別会計	28
8 駐車場事業特別会計	29
9 墓地事業特別会計	29
10 簡易水道事業特別会計	30
11 下水道事業特別会計	30
12 介護老人保健施設事業特別会計	31
13 上村デイサービスセンター特別会計	31
14 上村しらびそ高原観光事業特別会計	32
15 ケーブルテレビ放送事業特別会計	32

16 財産に関する調書	32
IV 財産区会計（25 財産区会計）	34
V 定額基金運用状況	38
1 土地開発基金	38
2 美術品等取得基金	38
決算参考資料	39
第1表 歳入・歳出決算総括表	40
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	42
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	44
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	46
第5表 市税収納状況調べ	48
第6表 一般会計歳出節別決算表	50
第7表 特別会計歳出節別決算表	52
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	54

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、数値によっては表示単位未満のため「0.0」と表示されている場合がある。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 21 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 各基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計
 - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
 - 国民健康保険特別会計（直診勘定）
 - 老人保健特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 駐車場事業特別会計
 - 墓地事業特別会計
 - 簡易水道事業特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 介護老人保健施設事業特別会計
 - 上村デイサービスセンター特別会計
 - 上村しらびそ高原観光事業特別会計
 - ケーブルテレビ放送事業特別会計
- (3) 財産区会計（25 財産区会計。財産区議会の設置がある 9 会計を除く。）
- (4) 定額基金運用状況
 - 土地開発基金
 - 美術品等取得基金

2 審査の期間

平成 22 年 6 月 2 日から平成 22 年 8 月 18 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているか等に主眼をおき、さらに決算計数の正確性を確認するとともに、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。

定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

決算審査意見は、次のとおりである。

平成 21 年度の一般会計は、国の定額給付金支給関連事業があったため、前年度よりも歳入歳出とも決算規模が大きくなっているが、これを除くと、ほぼ前年度並みの決算規模となっている。

歳入については、法人市民税をはじめとした市税収入が景気の低迷により前年度に比べて大きく落ち込んでいるが、一方で地方交付税や国の緊急経済対策による臨時交付金が増えている。市債は、最終処分場整備事業等の大型事業の完了により施設整備関連債が減少になっているが、財源不足を補う臨時財政対策債が大幅に増えており、総額では前年度並となっている。臨時財政対策債の償還には交付税措置があるものの、行財政集中改革プランに市債残高を歳出規模（400 億円）以内に縮減させる目標がある中での赤字地方債である臨時財政対策債の発行増が、今後の財政運営に影響することが懸念される。また、歳入において不納欠損額が前年度に比べて約 11%の増となったほか、収入未済額についても依然として高水準にある。先行き不透明な景気動向の中、市税等の収納環境の厳しさが増すことが予想されるが、自主財源を確保するうえで、また、市民の間に不公平感を生じさせないためにも厳正な債権管理が望まれる。

歳出については、性質別にみると、定額給付金支給事業により大幅増額となった補助費等のほか、国の緊急経済対策にかかる臨時交付金による雇用関連事業が行われたことにより物件費が増額となっている。経済対策に伴う緊急的、一時的な支出の増により決算規模が拡大したことが伺われる。

特別会計では、14 の特別会計の合計で、前年度よりも歳出決算額で 27 億円余（10.1%）の減になっているが、後期高齢者医療制度への移行に伴う老人保健特別会計の縮小や、農業集落排水事業を含む下水道事業の進展による整備事業費の縮小と地方債繰上償還額の減によるものである。

長引く経済不況や少子高齢化の急激な進行など、地方行政を取巻く環境が厳しさを増す中、持続可能な発展を維持するためには、単に歳出の削減を図るだけではなく、効果的な事務事業評価により施策の「選択と集中」を図り、中長期的展望に立った重点的かつ効率的な行財政運営を行うことが必要である。

進行管理としての事務事業評価は元より重要であるが、計画段階において初期投資額ばかりでなく、将来負担も含めた費用対効果について十分に検討評価することが求められる。その際、検討プロセスの厳格化もさることながら、透明性の確保が市民に対する行政の説明責任という意味でも重要と考える。

第3 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の予算額 721 億 3,908 万 9,766 円（前年度比 3.3%減）に対し、決算額は、

歳入	698 億 3,238 万 9,836 円	（前年度比 1.7%減）
歳出	680 億 1,268 万 621 円	（前年度比 1.5%減）
差引額	18 億 1,970 万 9,215 円	（前年度比 9.7%減） となっている。

一般会計は、定額給付金支給事業(約 17 億円)等により前年度に比べて歳入で 17 億 3,458 万円余、歳出で 17 億 6,318 万円余の増となっているが、これを除くと前年度並みの決算規模である。特別会計の合計は、前年度に比べて歳入で 29 億 3,389 万円余、歳出 27 億 6,639 万円余の減となっているため、一般会計と特別会計の合計では前年度に比べて減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
20 年度	一般会計	46,265,080,500	42,750,756,164	41,601,210,747	1,149,545,417	92.4%	89.9%
	特別会計	28,323,911,000	28,280,940,864	27,414,675,469	866,265,395	99.8%	96.8%
	計	74,588,991,500	71,031,697,028	69,015,886,216	2,015,810,812	95.2%	92.5%
21 年度	一般会計	46,656,752,766	44,485,340,172	43,364,399,695	1,120,940,477	95.3%	92.9%
	特別会計	25,482,337,000	25,347,049,664	24,648,280,926	698,768,738	99.5%	96.7%
	計	72,139,089,766	69,832,389,836	68,012,680,621	1,819,709,215	96.8%	94.3%
増減額	一般会計	391,672,266	1,734,584,008	1,763,188,948	△ 28,604,940	2.9%	3.0%
	特別会計	△ 2,841,574,000	△ 2,933,891,200	△ 2,766,394,543	△ 167,496,657	△ 0.4%	△ 0.1%
	計	△ 2,449,901,734	△ 1,199,307,192	△ 1,003,205,595	△ 196,101,597	1.6%	1.8%
増減率	一般会計	0.8%	4.1%	4.2%	△ 2.5%	—	—
	特別会計	△ 10.0%	△ 10.4%	△ 10.1%	△ 19.3%	—	—
	計	△ 3.3%	△ 1.7%	△ 1.5%	△ 9.7%	—	—

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
総計	歳入	71,031,697,028	69,832,389,836	△ 1,199,307,192	98.3%
	歳出	69,015,886,216	68,012,680,621	△ 1,003,205,595	98.5%
重複控除額		3,979,729,088	3,855,190,109	△ 124,538,979	96.9%
純計	歳入	67,051,967,940	65,977,199,727	△ 1,074,768,213	98.4%
	歳出	65,036,157,128	64,157,490,512	△ 878,666,616	98.6%
歳入歳出差引額		2,015,810,812	1,819,709,215	△ 196,101,597	90.3%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度対比
形式的収支 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,012,463	1,149,545	1,120,940	97.5%
	特別会計	673,183	866,267	698,771	80.7%
	合計	1,685,646	2,015,812	1,819,711	90.3%
翌年度繰越財源	一般会計	176,162	345,703	283,200	81.9%
	特別会計	5,812	0	0	—
	合計	181,974	345,703	283,200	81.9%
実質収支額 *2	一般会計	836,301	803,842	837,740	104.2%
	特別会計	667,371	866,267	698,771	80.7%
	合計	1,503,672	1,670,109	1,536,511	92.0%
単年度収支額 *3	一般会計	123,143	△ 32,459	33,898	—
	特別会計	△ 62,141	198,896	△ 167,496	—
	合計	61,002	166,437	△ 133,598	—

*1 形式収支額：形式収支額は、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額：実質収支額は、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	434,351	453,942	287,151	63.3%
国民健康保険 (直診勘定)	14	1	2	200.0%
老人保健	76	15,873	67,160	423.1%
後期高齢者医療	—	8,977	11,837	131.9%
介護保険	55,994	155,519	62,309	40.1%
地方卸売市場事業	3,041	1,659	550	33.2%
駐車場事業	6,568	6,990	4,346	62.2%
墓地事業	656	124	3,263	2631.5%
簡易水道事業	10,303	10,969	11,421	104.1%
農業集落排水事業	8,822	4,745	—	—
下水道事業	91,560	159,713	197,180	123.5%
介護老人保健施設事業	23,230	32,083	33,770	105.3%
特別養護老人ホーム	18,699	—	—	—
上村デイサービスセンター	2,513	2,091	2,795	133.7%
上村しらびそ高原観光事業	844	2,346	4,287	182.7%
ケーブルテレビ放送事業	10,700	11,235	12,700	113.0%
合計	667,371	866,267	698,771	80.7%

後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年度の設置である。

農業集落排水事業特別会計は、平成 21 年度から下水道事業特別会計に統合された。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 20 年度末 現在 高	平成 21 年度 借 入 額	平成 21 年度 償 還 額	平成 21 年度末 現在 高	増減額
一般会計	40,722,351,753	3,724,200,000	4,244,992,444	40,201,559,309	△520,792,444
特別会計	42,129,723,617	1,406,200,000	2,238,895,346	41,297,028,271	△832,695,346
計	82,852,075,370	5,130,400,000	6,483,887,790	81,498,587,580	△1,353,487,790

一般会計の市債残高は、繰上償還と起債発行の抑制により前年度末に比べ 5 億 2,079 万円余減少しているものの、依然として行財政集中改革プランで目標としている 400 億円（歳出規模）以内を超える残高がある。

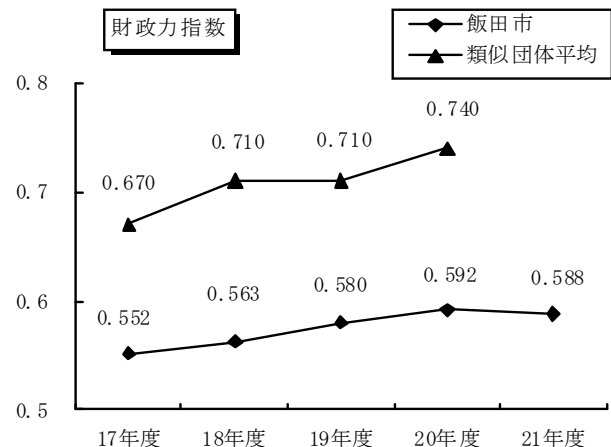
4 財政状況

普通会計*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 17 年度	0.552	85.3	100.5	—	—
平成 18 年度	0.563	83.6	101.2	—	—
平成 19 年度	0.580	88.9	100.0	96.2	30.5
平成 20 年度	0.592	89.3	—	96.3	37.4
平成 21 年度	0.588	89.2	—	93.3	27.4

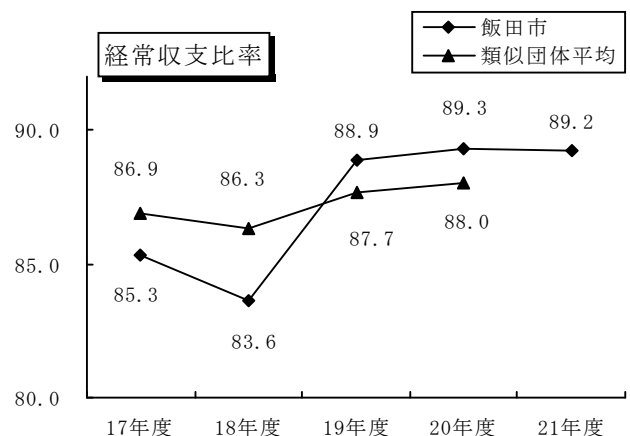
(1) 財政力指数

自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2 を基準財政需要額*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.588 で、前年度に比べ 0.004 ポイント低下しており、類似団体*4 の平均と比べても財源力が弱い状態にあることが伺える。



(2) 経常収支比率

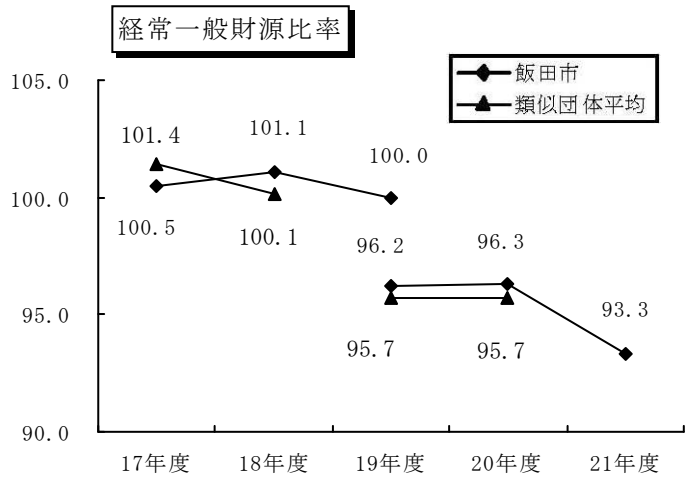
人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 89.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。類似団体との差は少ないものの高水準である。



(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は93.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

なお、平成20年度から財政健全化法の施行に伴い算出方法が変更されている。



(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

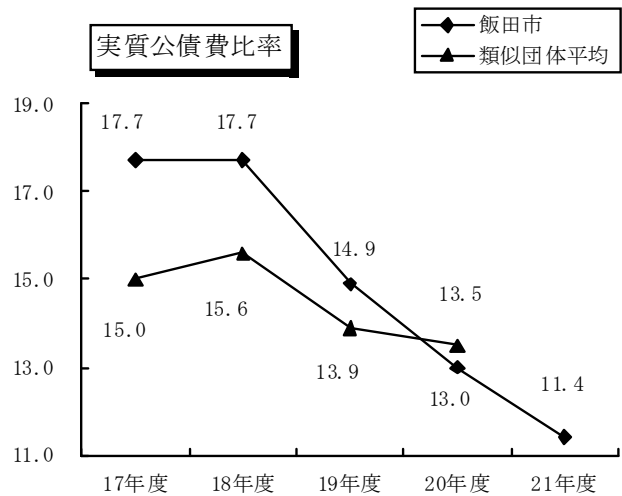
(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*6（財政健全化指標）

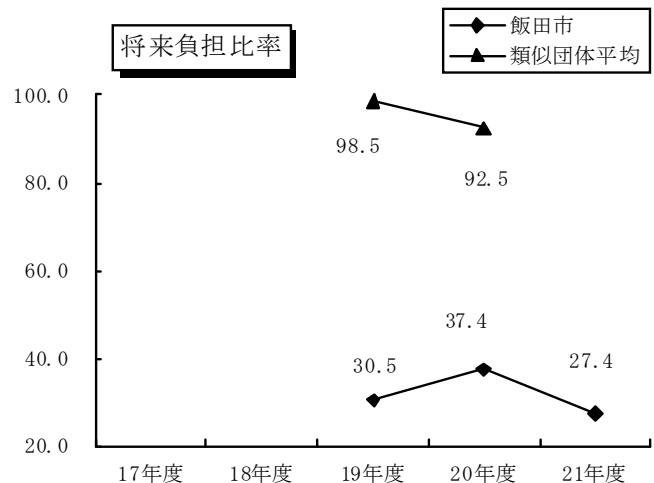
一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は11.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。平成19年度から実施した繰上償還と起債発行の抑制の効果で、単年度の公債費が着実に減少していることにより数値が低下した。

この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



(7) 将来負担比率*7（財政健全化指標）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。本年度は27.4%で、前年度に比べ10.0ポイント低下している。将来負担額から控除することのできる基金残高等の財源が減少したが、一般会計等起債残高、病院事業元金償還繰出金の減少による将来負担額の減少が大きいため数値が低下した。なお、早期健全化基準は350.0%である。



- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地特別会計、ケーブルテレビ特別会計である。
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通地方交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通地方交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。
類似団体（平成 20 年度）：岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市
- *5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- *6 実質公債比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 466 億 5,675 万 2,766 円（前年度比 0.8%増）に対し、決算額は
 歳入 444 億 8,534 万 172 円（前年度比 4.1%増）
 歳出 433 億 6,439 万 9,695 円（前年度比 4.2%増）
 差引額 11 億 2,094 万 477 円（前年度比 2.5%減）となっている。

平成 21 年度の決算規模は、定額給付金支給事業（約 17 億円）等により前年度に比べて歳入で 17 億 3,458 万円余、歳出で 17 億 6,318 万円余の増となっているが、これを除くと前年度並みとなっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

（単位：円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	46,265,080,500	46,656,752,766	391,672,266	100.8%
調定額 *1	46,158,973,130	46,660,580,027	501,606,897	101.1%
収入済額 (B)	42,750,756,164	44,485,340,172	1,734,584,008	104.1%
不納欠損額	94,094,300	104,669,351	10,575,051	111.2%
収入未済額	3,314,122,666	2,070,570,504	△ 1,243,552,162	62.5%
収入率 (B)/(A)	92.6%	95.3%	2.7 ポイント	—

*1 調定額：地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 231 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

（単位：円）

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	14,395,643,841	33.7%	13,562,088,396	30.5%	△ 833,555,445	94.2%
2 地方譲与税	557,034,000	1.3%	523,913,853	1.2%	△ 33,120,147	94.1%
3 利子割交付金	61,755,000	0.1%	58,228,000	0.1%	△ 3,527,000	94.3%
4 配当割交付金	17,819,000	0.0%	14,064,000	0.0%	△ 3,755,000	78.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,517,000	0.0%	7,210,000	0.0%	693,000	110.6%
6 地方消費税交付金	1,107,248,000	2.6%	1,149,839,000	2.6%	42,591,000	103.8%
7 自動車取得税交付金	207,401,000	0.5%	125,319,000	0.3%	△ 82,082,000	60.4%
8 地方特例交付金	161,659,000	0.4%	159,640,000	0.4%	△ 2,019,000	98.8%
9 地方交付税	10,411,324,000	24.4%	10,897,988,000	24.5%	486,664,000	104.7%
10 交通安全対策特別交付金	21,074,000	0.0%	21,626,000	0.0%	552,000	102.6%
11 分担金及び負担金	955,365,094	2.2%	965,882,228	2.2%	10,517,134	101.1%
12 使用料及び手数料	630,507,529	1.5%	621,247,193	1.4%	△ 9,260,336	98.5%
13 国庫支出金	3,549,127,771	8.3%	6,711,388,983	15.1%	3,162,261,212	189.1%
14 県支出金	2,485,343,464	5.8%	2,259,753,764	5.1%	△ 225,589,700	90.9%
15 財産収入	460,609,801	1.1%	105,732,096	0.2%	△ 354,877,705	23.0%
16 寄付金	17,265,423	0.0%	28,092,881	0.1%	10,827,458	162.7%
17 繰入金	868,228,096	2.0%	272,545,948	0.6%	△ 595,682,148	31.4%
18 繰越金	1,012,462,783	2.4%	1,149,545,417	2.6%	137,082,634	113.5%
19 諸収入	2,057,771,362	4.8%	2,127,035,413	4.8%	69,264,051	103.4%
20 市債	3,766,600,000	8.8%	3,724,200,000	8.4%	△ 42,400,000	98.9%
合計	42,750,756,164	100.0%	44,485,340,172	100.0%	1,734,584,008	104.1%

国庫支出金は、定額給付金給付費補助金のほか、緊急経済対策等に伴う国庫補助金が増となっている。財産収入が減少した主な理由は、平成20年度において経塚原産業団地用地の売却収入が計上されていたためである。繰入金の減少の理由は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金等の特定目的基金繰入金が減となったほか、平成20年度において老人保健特別会計からの繰入金が計上されていたためである。

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成20年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	20,397,853,929	47.7%	18,832,169,572	42.3%	△ 1,565,684,357	92.3%
市税	14,395,643,841	33.7%	13,562,088,396	30.5%	△ 833,555,445	94.2%
その他	6,002,210,088	14.0%	5,270,081,176	11.8%	△ 732,128,912	87.8%
依存財源 *2	22,352,902,235	52.3%	25,653,170,600	57.7%	3,300,268,365	114.8%
地方交付税	10,411,324,000	24.4%	10,897,988,000	24.5%	486,664,000	104.7%
国・県支出金	6,034,471,235	14.1%	8,971,142,747	20.2%	2,936,671,512	148.7%
市債	3,766,600,000	8.8%	3,724,200,000	8.4%	△ 42,400,000	98.9%
その他	2,140,507,000	5.0%	2,059,839,853	4.6%	△ 80,667,147	96.2%
合計	42,750,756,164	100.0%	44,485,340,172	100.0%	1,734,584,008	104.1%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

景気の低迷による法人市民税を中心とした市民税の落ち込みにより市税が減少しているが、地方交付税が増加になっている。また、定額給付金支給費補助金や国の緊急経済対策に伴う臨時交付金の増額により国・県支出金が大幅な増加になった結果、前年度に比べて決算規模が拡大している。市債は施設整備関連事業債が減少したが、臨時財政対策債が増加となり、総額では前年度並となっている。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成20年度		平成21年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	91,285,020	97.0%	94,177,053	90.0%	2,892,033	103.2%
個人市民税	36,943,705	39.3%	36,844,784	35.2%	△ 98,921	99.7%
法人市民税	4,135,535	4.4%	2,590,907	2.5%	△ 1,544,628	62.6%
固定資産税	43,356,587	46.1%	46,891,788	44.8%	3,535,201	108.2%
軽自動車税	3,440,280	3.7%	2,872,968	2.7%	△ 567,312	83.5%
都市計画税	3,408,913	3.6%	4,976,606	4.8%	1,567,693	146.0%
11 分担金及び負担金	2,788,480	3.0%	6,329,288	6.0%	3,540,808	227.0%
保育所費負担金	2,788,480	3.0%	553,810	0.5%	△ 2,234,670	19.9%
土地区画整理負担金	0	—	5,775,478	5.5%	5,775,478	皆増
12 使用料及び手数料	20,800	0.0%	4,163,010	4.0%	4,142,210	20014.5%
保育施設使用料	20,800	0.0%	0	—	△ 20,800	皆減
住宅使用料	0	—	4,163,010	4.0%	4,163,010	皆増
合計	94,094,300	100.0%	104,669,351	100.0%	10,575,051	111.2%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	622,063,833	18.8%	641,906,699	31.0%	19,842,866	103.2%
個人市民税	210,383,364	6.3%	229,409,963	11.1%	19,026,599	109.0%
現年度分	99,013,598	3.0%	104,147,595	5.0%	5,133,997	105.2%
滞納繰越分	111,369,766	3.4%	125,262,368	6.0%	13,892,602	112.5%
法人市民税	12,737,210	0.4%	12,773,433	0.6%	36,223	100.3%
現年度分	5,031,696	0.2%	5,001,400	0.2%	△ 30,296	99.4%
滞納繰越分	7,705,514	0.2%	7,772,033	0.4%	66,519	100.9%
固定資産税	346,148,065	10.4%	345,374,966	16.7%	△ 773,099	99.8%
現年度分	119,687,356	3.6%	112,318,667	5.4%	△ 7,368,689	93.8%
滞納繰越分	226,460,709	6.8%	233,056,299	11.3%	6,595,590	102.9%
軽自動車税	12,912,573	0.4%	12,590,644	0.6%	△ 321,929	97.5%
現年度分	5,181,093	0.2%	5,441,700	0.3%	260,607	105.0%
滞納繰越分	7,731,480	0.2%	7,148,944	0.3%	△ 582,536	92.5%
都市計画税	39,882,621	1.2%	41,757,693	2.0%	1,875,072	104.7%
現年度分	15,691,926	0.5%	15,575,348	0.8%	△ 116,578	99.3%
滞納繰越分	24,190,695	0.7%	26,182,345	1.3%	1,991,650	108.2%
11 分担金及び負担金	35,039,721	1.1%	30,873,293	1.5%	△ 4,166,428	88.1%
保育所費負担金	28,878,450	0.9%	30,587,500	1.5%	1,709,050	105.9%
現年度分	11,302,580	0.3%	8,822,140	0.4%	△ 2,480,440	78.1%
滞納繰越分	17,575,870	0.5%	21,765,360	1.1%	4,189,490	123.8%
土地区画整理費負担金	5,919,978	0.2%	0	—	△ 5,919,978	皆減
その他	241,293	0.0%	285,793	0.0%	44,500	118.4%
12 使用料及び手数料	59,431,616	1.8%	59,444,807	2.9%	13,191	100.0%
住宅使用料	58,226,917	1.8%	58,258,253	2.8%	31,336	100.1%
現年度分	6,546,400	0.2%	7,084,600	0.3%	538,200	108.2%
滞納繰越分	48,073,126	1.5%	47,219,162	2.3%	△ 853,964	98.2%
その他	3,607,391	0.1%	3,954,491	0.2%	347,100	109.6%
その他	1,204,699	0.2%	1,186,554	0.2%	△ 18,145	98.5%
13 国庫支出金	2,565,818,000	77.4%	1,103,333,000	53.3%	△ 1,462,485,000	43.0%
14 県支出金	24,932,000	0.8%	225,099,000	10.9%	200,167,000	902.9%
19 諸収入	6,837,496	0.2%	9,913,705	0.5%	3,076,209	145.0%
林業振興費受託事業収入	0	—	3,016,350	0.1%	3,016,350	皆増
奨学資金貸付金回収金	1,130,000	0.0%	1,210,000	0.1%	80,000	107.1%
生活保護費返還金	5,375,203	0.2%	5,408,044	0.3%	32,841	100.6%
その他	332,293	0.0%	279,311	0.0%	△ 52,982	84.1%
合計	3,314,122,666	100.0%	2,070,570,504	100.0%	△ 1,243,552,162	62.5%

収入未済額の合計は、平成 20 年度が定額給付金給付費補助金等の繰越事業にかかる国庫支出金が多額であったため、平成 21 年度が減額となっている。国庫支出金及び県支出金は、経済対策臨時交付金事業の繰越が主な原因である。

なお、収入が予定されている国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べて 1,876 万円余 (2.6%) の増となっている。

分担金及び負担金の収入未済額は、土地区画整理費負担金の皆減により総額では減となっているが、保育所負担金 (保育料) は 3,058 万円余 (前年度比 5.9%増) となっている。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料 5,825 万円余（前年度比 0.1%増）である。国庫支出金の収入未済額は、繰越事業にかかるものである。減少の理由は平成 20 年度が定額給付金給付費補助金により多額であったためである。県支出金の収入未済額は、繰越事業にかかるものであるが、林業振興費補助金 1 億 7,409 万円が主なものである。諸収入の収入未済額は、分集林受託事業収入 301 万円余、奨学資金貸付金元利収入 121 万円、生活保護法第 63 条返還金 540 万円余などとなっている。

款別の歳入決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(1) 収入の状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	14,187,836,000	13,296,050,000	△ 891,786,000	93.7%
調定額 (A)	15,108,992,694	14,298,172,148	△ 810,820,546	94.6%
収入済額 (B)	14,395,643,841	13,562,088,396	△ 833,555,445	94.2%
個人市民税	5,021,931,412	4,872,911,564	△ 149,019,848	97.0%
法人市民税	1,307,917,897	803,555,070	△ 504,362,827	61.4%
固定資産税	6,458,172,306	6,301,906,311	△ 156,265,995	97.6%
軽自動車税	243,297,608	248,658,161	5,360,553	102.2%
市たばこ税	595,640,893	565,243,618	△ 30,397,275	94.9%
特別土地保有税	2,478,700	0	△ 2,478,700	皆減
入湯税	4,229,100	4,220,550	△ 8,550	99.8%
都市計画税	761,975,925	765,593,122	3,617,197	100.5%
不納欠損額	91,285,020	94,177,053	2,892,033	103.2%
収入未済額	622,063,833	641,906,699	19,842,866	103.2%
収入率 (B)/(A)	95.3%	94.9%	△ 0.4 ポイント	—

(2) 市税収納率の推移

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
飯 田 市	93.9%	94.8%	95.4%	95.3%	94.9%
県内 19 市	90.9%	91.0%	91.7%	91.5%	92.2%

(3) 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが 明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	1,837	21,218,028	928	14,033,603	102	1,593,153	2,867	36,844,784
法人市民税	36	2,116,719	3	115,088	5	359,100	44	2,590,907
固定資産税 都市計画税	1,546	32,417,871	394	15,006,523	119	4,444,000	2,059	51,868,394
軽自動車税	553	2,333,993	73	328,738	52	210,237	678	2,872,968
計	3,972	58,086,611	1,398	29,483,952	278	6,606,490	5,648	94,177,053

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	557,034,000	523,913,000	△ 33,121,000	94.1%
調定額 (A)	557,034,000	523,913,853	△ 33,120,147	94.1%
収入済額 (B)	557,034,000	523,913,853	△ 33,120,147	94.1%
1 地方揮発油譲与税	—	84,571,000	84,571,000	—
2 自動車重量譲与税	421,567,000	381,275,000	△ 40,292,000	90.4%
3 地方道路譲与税	135,467,000	58,067,853	△ 77,399,147	42.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

道路特定財源の一般財源化に伴い、地方揮発油譲与税が平成21年度から新設されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	61,755,000	58,228,000	△ 3,527,000	94.3%
調定額 (A)	61,755,000	58,228,000	△ 3,527,000	94.3%
収入済額 (B)	61,755,000	58,228,000	△ 3,527,000	94.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	17,819,000	14,064,000	△ 3,755,000	78.9%
調定額 (A)	17,819,000	14,064,000	△ 3,755,000	78.9%
収入済額 (B)	17,819,000	14,064,000	△ 3,755,000	78.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	6,517,000	7,210,000	693,000	110.6%
調定額 (A)	6,517,000	7,210,000	693,000	110.6%
収入済額 (B)	6,517,000	7,210,000	693,000	110.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	1,107,248,000	1,149,839,000	42,591,000	103.8%
調定額 (A)	1,107,248,000	1,149,839,000	42,591,000	103.8%
収入済額 (B)	1,107,248,000	1,149,839,000	42,591,000	103.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	207,401,000	125,319,000	△ 82,082,000	60.4%

調定額 (A)	207,401,000	125,319,000	△ 82,082,000	60.4%
収入済額 (B)	207,401,000	125,319,000	△ 82,082,000	60.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

自動車取得税交付金の減は、主に低公害・低燃費車に対する減税（グリーン税制）によるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	161,659,000	159,640,000	△ 2,019,000	98.8%
調定額 (A)	161,659,000	159,640,000	△ 2,019,000	98.8%
収入済額 (B)	161,659,000	159,640,000	△ 2,019,000	98.8%
1 地方特例交付金	106,520,000	111,727,000	5,207,000	104.9%
2 特別交付金	46,301,000	47,913,000	1,612,000	103.5%
3 地方税等減収補てん臨時交付金	8,838,000	0	△ 8,838,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	10,411,324,000	10,897,988,000	486,664,000	104.7%
調定額 (A)	10,411,324,000	10,897,988,000	486,664,000	104.7%
収入済額 (B)	10,411,324,000	10,897,988,000	486,664,000	104.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	21,074,000	21,626,000	552,000	102.6%
調定額 (A)	21,074,000	21,626,000	552,000	102.6%
収入済額 (B)	21,074,000	21,626,000	552,000	102.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	952,585,000	993,181,000	40,596,000	104.3%
調定額 (A)	993,193,295	1,003,084,809	9,891,514	101.0%
収入済額 (B)	955,365,094	965,882,228	10,517,134	101.1%
1 分担金	127,168,774	128,117,449	948,675	100.7%
2 負担金	828,196,320	837,764,779	9,568,459	101.2%
保育所費負担金	733,973,280	694,652,835	△ 39,320,445	94.6%
その他	94,223,040	143,111,944	48,888,904	151.9%
不納欠損額	2,788,480	6,329,288	3,540,808	227.0%
収入未済額	35,039,721	30,873,293	△ 4,166,428	88.1%
収入率 (B)/(A)	96.2%	96.3%	0.1ポイント	—

不納欠損額のうち、保育所負担金にかかるものは、生活困窮（13件 24万4,810円）と行方不明（19件 30万9,000円）である。土地区画整理負担金（丸山羽場第一地区土地区画事

業の換地処分による清算金)にかかるものは、滞納処分をする財産がないために執行停止後3年経過したもの(4件)である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	625,329,000	620,455,000	△ 4,874,000	99.2%
調定額 (A)	689,959,945	684,855,010	△ 5,104,935	99.3%
収入済額 (B)	630,507,529	621,247,193	△ 9,260,336	98.5%
1 使用料	394,974,894	394,855,633	△ 119,261	100.0%
住宅使用料	163,949,327	156,646,054	△ 7,303,273	95.5%
その他	231,025,567	238,209,579	7,184,012	103.1%
2 手数料	86,845,960	80,046,580	△ 6,799,380	92.2%
3 証紙収入	148,686,675	146,344,980	△ 2,341,695	98.4%
不納欠損額	20,800	4,163,010	4,142,210	20014.5%
収入未済額	59,431,616	59,444,807	13,191	100.0%
収入率 (B)/(A)	91.4%	90.7%	△ 0.7ポイント	—

不納欠損額は、住宅使用料にかかるとして生活困窮(9件390万6,580円)と消滅時効(3件25万6,430円)に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄をしたものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	6,162,439,000	7,878,850,000	1,716,411,000	127.9%
調定額 (A)	6,114,945,771	7,814,721,983	1,699,776,212	127.8%
収入済額 (B)	3,549,127,771	6,711,388,983	3,162,261,212	189.1%
1 国庫負担金	1,958,562,009	2,074,875,346	116,313,337	105.9%
2 国庫補助金	1,561,665,500	4,604,840,823	3,043,175,323	294.9%
3 委託金	28,900,262	31,672,814	2,772,552	109.6%
収入未済額	2,565,818,000	1,103,333,000	△ 1,462,485,000	43.0%
収入率 (B)/(A)	58.0%	85.9%	27.9ポイント	—

国庫補助金の増は、主に定額給付金給付費補助金及び緊急経済対策に伴う臨時交付金によるものである。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額	2,585,777,000	2,556,376,000	△ 29,401,000	98.9%
調定額 (A)	2,510,275,464	2,484,852,764	△ 25,422,700	99.0%
収入済額 (B)	2,485,343,464	2,259,753,764	△ 225,589,700	90.9%
1 県負担金	1,004,500,050	1,064,256,481	59,756,431	105.9%
2 県補助金	1,114,026,840	875,067,482	△ 238,959,358	78.5%
3 委託金	366,816,574	320,429,801	△ 46,386,773	87.4%
収入未済額	24,932,000	225,099,000	200,167,000	902.9%
収入率 (B)/(A)	99.0%	90.9%	△ 8.1ポイント	—

第 15 款 財産収入

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	466,235,000	104,139,000	△ 362,096,000	22.3%
調定額 (A)	460,609,801	105,732,096	△ 354,877,705	23.0%
収入済額 (B)	460,609,801	105,732,096	△ 354,877,705	23.0%
1 財産運用収入	107,825,963	64,068,186	△ 43,757,777	59.4%
2 財産売払収入	352,783,838	41,663,910	△ 311,119,928	11.8%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—

財産運用収入の減は、基金利子の減によるものである。財産売払収入の減は、平成 20 年度に経塚原産業団地用地の売却があったためである。

第 16 款 寄附金

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	17,267,000	30,094,000	12,827,000	174.3%
調定額 (A)	17,265,423	28,092,881	10,827,458	162.7%
収入済額 (B)	17,265,423	28,092,881	10,827,458	162.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—

寄附金の増は、ふるさと納税制度による大口の寄付があったためである。

第 17 款 繰入金

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,341,458,000	699,666,000	△ 641,792,000	52.2%
調定額 (A)	868,228,096	272,545,948	△ 595,682,148	31.4%
収入済額 (B)	868,228,096	272,545,948	△ 595,682,148	31.4%
1 財産区繰入金	2,997,096	3,436,948	439,852	114.7%
2 基金繰入金	751,431,000	269,109,000	△ 482,322,000	35.8%
3 特別会計繰入金	113,800,000	0	△ 113,800,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—

基金繰入金は、財政調整基金繰入金が 2 億 3,000 万円（前年度比 69.7%）の減、減債基金繰入金等の特定目的基金繰入金が 2 億 5,232 万円余（同 59.9%）の減となっている。平成 20 年度の特別会計繰入金は、老人保健特別会計からの繰入金である。

第 18 款 繰越金

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,012,462,500	1,149,544,766	137,082,266	113.5%
調定額 (A)	1,012,462,783	1,149,545,417	137,082,634	113.5%
収入済額 (B)	1,012,462,783	1,149,545,417	137,082,634	113.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—

第 19 款 諸収入

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,326,761,000	2,354,770,000	28,009,000	101.2%
調定額 (A)	2,064,608,858	2,136,949,118	72,340,260	103.5%
収入済額 (B)	2,057,771,362	2,127,035,413	69,264,051	103.4%
1 延滞金、加算金及び過料	13,796,121	13,075,208	△ 720,913	94.8%
2 市預金利子	9,225,005	3,515,333	△ 5,709,672	38.1%
3 貸付金元利収入	1,429,275,698	1,430,653,988	1,378,290	100.1%
4 受託事業収入	75,944,847	85,084,673	9,139,826	112.0%
5 雑入	529,529,691	594,706,211	65,176,520	112.3%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,837,496	9,913,705	3,076,209	145.0%
収入率 (B)/(A)	99.7%	99.5%	△ 0.2 ポイント	—

第 20 款 市債

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	4,035,100,000	4,015,800,000	△ 19,300,000	99.5%
調定額 (A)	3,766,600,000	3,724,200,000	△ 42,400,000	98.9%
収入済額 (B)	3,766,600,000	3,724,200,000	△ 42,400,000	98.9%
施設関連整備事業債等	2,839,500,000	2,296,800,000	△ 542,700,000	80.9%
臨時財政対策債	927,100,000	1,427,400,000	500,300,000	154.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—

施設関連事業債等は、施設整備関連事業債、借換債、地域振興基金債であり、前年度に比べ減額になっているのは、最終処分場整備事業にかかる施設整備関連事業債が 3 億 5,100 万円、借換債が 1 億 7,580 万円の減によるものである。臨時財政対策債は 5 億 30 万円 (54.0%) の増になっている。当年度の歳入全体に対する市債の割合は 8.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	46,265,080,500	46,656,752,766	391,672,266	100.8%
支出済額 (B)	41,601,210,747	43,364,399,695	1,763,188,948	104.2%
翌年度繰越額	3,202,647,766	1,906,247,872	△ 1,296,399,894	59.5%
不用額	1,461,221,987	1,386,105,199	△ 75,116,788	94.9%
執行率 (B)/(A)	89.9%	92.9%	3.0 ポイント	—

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	289,802,809	0.7%	244,305,429	0.6%	△ 45,497,380	84.3%
2 総務費	4,264,471,874	10.3%	5,636,793,697	13.0%	1,372,321,823	132.2%
3 民生費	10,191,497,090	24.5%	10,837,770,941	25.0%	646,273,851	106.3%
4 衛生費	5,601,387,813	13.5%	5,493,615,700	12.7%	△ 107,772,113	98.1%
5 労働費	258,143,162	0.6%	276,571,803	0.6%	18,428,641	107.1%
6 農林水産業費	2,461,460,378	5.9%	1,738,917,529	4.0%	△ 722,542,849	70.6%
7 商工費	2,340,817,986	5.6%	2,464,888,098	5.7%	124,070,112	105.3%
8 土木費	4,731,423,058	11.4%	5,491,176,832	12.7%	759,753,774	116.1%
9 消防費	1,275,952,830	3.1%	1,317,316,826	3.0%	41,363,996	103.2%
10 教育費	4,227,018,561	10.2%	4,298,672,828	9.9%	71,654,267	101.7%
11 災害復旧費	71,805,000	0.2%	99,006,239	0.2%	27,201,239	137.9%
12 公債費	5,609,647,951	13.5%	4,909,686,949	11.3%	△ 699,961,002	87.5%
13 諸支出金	277,782,235	0.7%	555,676,824	1.3%	277,894,589	200.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	41,601,210,747	100.0%	43,364,399,695	100.0%	1,763,188,948	104.2%

総務費は主に定額給付金支給事業による増、災害復旧費は台風による災害復旧のための増、諸支出金は地域雇用創出推進基金の設置、地域振興基金の積立による増である。農林水産業費は主に農業集落排水事業特別会計が下水道事業特別会計に統合されたことに伴う農業集落排水事業費の皆減による減であり、公債費は繰上償還額の減少による減である。

(3) 性質別歳出の状況（普通会計）

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	7,075,487	17.1%	6,308,480	14.6%	△ 767,007	89.2%
	扶助費	4,874,471	11.8%	5,128,357	11.8%	253,886	105.2%
	公債費	5,322,136	12.9%	4,803,499	11.1%	△ 518,637	90.3%
	計	17,272,094	41.7%	16,240,336	37.5%	△ 1,031,758	94.0%
投資的経費	普通建設事業費	6,695,876	16.2%	6,264,911	14.5%	△ 430,965	93.6%
	災害復旧事業費	71,805	0.2%	99,006	0.2%	27,201	137.9%
	計	6,767,681	16.4%	6,363,917	14.7%	△ 403,764	94.0%

その他	物件費	4,492,221	10.9%	5,335,179	12.3%	842,958	118.8%
	維持補修費	687,664	1.7%	606,988	1.4%	△ 80,676	88.3%
	補助費等	5,409,305	13.1%	7,354,053	17.0%	1,944,748	136.0%
	繰出金	4,681,604	11.3%	4,822,379	11.1%	140,775	103.0%
	積立金	438,903	1.1%	569,609	1.3%	130,706	129.8%
	投・出資、貸付	1,627,320	3.9%	2,042,697	4.7%	415,377	125.5%
	計	17,337,017	41.9%	20,730,905	47.8%	3,393,888	119.6%
合計	41,376,792	100.0%	43,335,158	100.0%	1,958,366	104.7%	

義務的経費においては、制度改正に伴う障害者自立支援介護給付事業の利用者増により扶助費が増加し、定員適正化計画による人件費の抑制と繰上償還による公債費が減となっている。投資的経費は、最終処分場整備事業の完了などにより全体として減となっている。また、道路・施設等の維持補修費は減となっているが、物件費は国の緊急経済対策によるふるさと雇用再生特別事業と緊急雇用創出事業による委託料や学校の地デジ化対応等により、補助費等は主に定額給付金支給事業により増額となっている。

款別の歳出決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	294,278,000	247,677,000	△ 46,601,000	84.2%
支出済額 (B)	289,802,809	244,305,429	△ 45,497,380	84.3%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,475,191	3,371,571	△ 1,103,620	75.3%
執行率 (B)/(A)	98.5%	98.6%	0.1ポイント	—

議会費の減は、議員定数29名から23名への削減に伴う人件費の減によるものである。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,163,147,000	5,785,832,003	△ 377,314,997	93.9%
支出済額 (B)	4,264,471,874	5,636,793,697	1,372,321,823	132.2%
1 総務管理費	3,487,979,107	4,774,665,306	1,286,686,199	136.9%
2 徴税費	545,653,369	582,098,979	36,445,610	106.7%
3 戸籍住民基本台帳費	114,510,232	106,544,119	△ 7,966,113	93.0%
4 選挙費	65,976,404	115,363,379	49,386,975	174.9%
5 統計調査費	17,232,035	29,632,283	12,400,248	172.0%
6 監査委員費	33,120,727	28,489,631	△ 4,631,096	86.0%
翌年度繰越額	1,742,117,003	0	△ 1,742,117,003	皆減
不用額	156,558,123	149,038,306	△ 7,519,817	95.2%
執行率 (B)/(A)	69.2%	97.4%	28.2ポイント	—

総務管理費の増は定額給付金支給事業によるものであり、これを除くと前年度に比べて4億2,612万円余(12.2%)の減となっている。選挙費の増は衆議院議員選挙及び市議会議員選挙によるもの、統計調査費の増は農林業センサス等の臨時統計調査によるものである。

平成20年度の翌年度繰越額は繰越明許費で、定額給付金支給事業である。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	10,859,714,000	11,510,974,000	651,260,000	106.0%
支出済額 (B)	10,191,497,090	10,837,770,941	646,273,851	106.3%
1 社会福祉費	4,956,599,056	5,492,009,483	535,410,427	110.8%
2 児童福祉費	4,406,961,554	4,481,094,592	74,133,038	101.7%
3 生活保護費	827,936,480	864,666,866	36,730,386	104.4%
翌年度繰越額	149,754,000	325,815,000	176,061,000	217.6%
不用額	518,462,910	347,388,059	△ 171,074,851	67.0%
執行率 (B)/(A)	93.8%	94.2%	0.4ポイント	—

社会福祉費の増は、主に制度改正に伴う障害者自立支援介護給付事業の利用者増による障害者福祉費の増加、後期高齢者医療広域連合負担金増による医療費給付費の増加によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の高齢者福祉施設整備事業1億2,000万円、介護基盤緊急整備等特別対策事業4,375万円、児童福祉費の子ども手当システム構築事業5,896万円、公立保育所施設整備事業1億3,716万円余、児童クラブ設置運営事業1,900万円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,969,318,000	5,851,998,000	△ 117,320,000	98.0%
支出済額 (B)	5,601,387,813	5,493,615,700	△ 107,772,113	98.1%
1 保健衛生費	3,623,621,817	4,255,405,744	631,783,927	117.4%
2 清掃費	1,977,765,996	1,238,209,956	△ 739,556,040	62.6%
翌年度繰越額	223,850,000	108,220,000	△ 115,630,000	48.3%
不用額	144,080,187	250,162,300	106,082,113	173.6%
執行率 (B)/(A)	93.8%	93.9%	0.1ポイント	—

保健衛生費の増は、主に保健衛生総務費の病院事業出資金3億5,441万円余の増、LED防犯等関連工事請負費1億877万円余の増によるものである。清掃費の減は、主に最終処分場整備費の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の病院事業会計負担金5,350万円、清掃費の最終処分場整備事業1,722万円、旧最終処分場整備事業3,750万円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	294,466,000	299,869,000	5,403,000	101.8%
支出済額 (B)	258,143,162	276,571,803	18,428,641	107.1%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	36,322,838	23,297,197	△ 13,025,641	64.1%
執行率 (B)/(A)	87.7%	92.2%	4.5ポイント	—

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,614,741,000	2,237,539,578	△ 377,201,422	85.6%
支出済額 (B)	2,461,460,378	1,738,917,529	△ 722,542,849	70.6%
1 農業費	2,097,393,218	1,169,729,662	△ 927,663,556	55.8%
2 林業費	364,067,160	569,187,867	205,120,707	156.3%
翌年度繰越額	116,692,578	465,625,350	348,932,772	399.0%
不用額	36,588,044	32,996,699	△ 3,591,345	90.2%
執行率 (B)/(A)	94.1%	77.7%	△ 16.4ポイント	—

農業費の減は、農業集落排水事業特別会計の下水道事業特別会計への統合に伴い農業集落排水事業費が皆減になったほか、平成20年度に杵原広場整備事業費があったことによるものである。林業費の増は、林道改良工事にかかる林業振興費等の増である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の市単土地改良事業2,500万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業626万円、林業費の林道事業1,780万円余、林道舗装・林道改良事業3億7,936万円余、分収造林事業674万円余、林産物処理加工施設整備事業945万円、森林公園整備事業2,100万円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,821,143,000	2,877,291,000	56,148,000	102.0%
支出済額 (B)	2,340,817,986	2,464,888,098	124,070,112	105.3%
翌年度繰越額	108,990,000	109,975,000	985,000	100.9%
不用額	371,335,014	302,427,902	△ 68,907,112	81.4%
執行率 (B)/(A)	83.0%	85.7%	2.7ポイント	—

翌年度繰越額は繰越明許費で、商品券発行事業補助金1,500万円、観光施設緊急整備事業6,568万円、天龍峡まちづくり交付金事業2,929万円余である。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,272,161,500	5,863,957,185	591,795,685	111.2%
支出済額 (B)	4,731,423,058	5,491,176,832	759,753,774	116.1%
1 土木管理費	185,914,483	201,444,499	15,530,016	108.4%
2 道路橋りょう費	2,290,250,391	2,565,927,724	275,677,333	112.0%
3 河川費	105,423,825	148,973,164	43,549,339	141.3%
4 都市計画費	1,926,860,248	2,186,168,426	259,308,178	113.5%
5 住宅費	222,974,111	388,663,019	165,688,908	174.3%
翌年度繰越額	492,792,185	286,483,522	△ 206,308,663	58.1%
不用額	47,946,257	86,296,831	38,350,574	180.0%
執行率 (B)/(A)	89.7%	93.6%	3.9ポイント	—

道路橋りょう費の増は主に緊急経済対策に伴う臨時交付金による事業の増によるものであり、河川費の増は主に新規補助事業によるものである。都市計画費の増は、農業集落排水事業特別会計の下水道事業特別会計への統合に伴う下水道事業特別会計繰出金の増等によるものである。住宅費は、主に二ツ山団地建設工事による増である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路補修・道路舗装補修事業2,500万円、

道路整備事業 1 億 4,629 万円余、河川費の河川改修事業 3,118 万円余、土地計画費の土地区画整理事業 420 万円、公園整備事業 450 万円、公園改修事業 1,730 万円、住宅費の地域新興住宅整備事業 5,800 万円である。

第 9 款 消防費

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,317,646,000	1,332,593,000	14,947,000	101.1%
支出済額 (B)	1,275,952,830	1,317,316,826	41,363,996	103.2%
翌年度繰越額	35,952,000	4,067,000	△ 31,885,000	11.3%
不用額	5,741,170	11,209,174	5,468,004	195.2%
執行率 (B)/(A)	96.8%	98.9%	2.1 ポイント	—

翌年度繰越額は繰越明許費で、全国瞬時警報システム改修事業費である。

第 10 款 教育費

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,656,837,000	5,053,657,000	396,820,000	108.5%
支出済額 (B)	4,227,018,561	4,298,672,828	71,654,267	101.7%
1 教育総務費	423,684,659	595,568,322	171,883,663	140.6%
2 小学校費	1,346,980,020	1,143,972,536	△ 203,007,484	84.9%
3 中学校費	524,608,476	575,743,085	51,134,609	109.7%
4 幼稚園費	39,768,623	34,865,687	△ 4,902,936	87.7%
5 社会教育費	1,312,405,328	1,277,586,413	△ 34,818,915	97.3%
6 保健体育費	579,571,455	670,936,785	91,365,330	115.8%
翌年度繰越額	332,500,000	606,062,000	273,562,000	182.3%
不用額	97,318,439	148,922,172	51,603,733	153.0%
執行率 (B)/(A)	90.8%	85.1%	△ 5.7 ポイント	—

教育総務費の増は、地デジ化対応等の学校施設緊急整備事業による増などである。小学校費の減は、主に耐震化工事の進捗による小学校建設費の減である。保健体育費の増は、主に体育施設整備工事費の増である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設改修事業 4,700 万円、学校太陽光発電導入事業 1 億円、中学校費の中学校施設改修事業 1,500 万円、社会教育費の松尾勤労者体育館改修事業 3,969 万円、中央図書館改修事業 6,620 万円余、美術博物館改修事業 950 万円、文化会館設備改修事業 9,300 万円、社会体育費の社会体育施設改修事業 2,080 万円、社会体育施設大規模改修事業 2 億 1,487 万円余である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	72,476,000	99,324,000	26,848,000	137.0%
支出済額 (B)	71,805,000	99,006,239	27,201,239	137.9%
1 農林水産施設災害復旧費	36,029,400	30,444,804	△ 5,584,596	84.5%
2 公共土木施設災害復旧費	35,775,600	68,561,435	32,785,835	191.6%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	671,000	317,761	△ 353,239	47.4%
執行率 (B)/(A)	99.1%	99.7%	0.6 ポイント	—

平成 21 年 10 月 8 日の台風 18 号による災害復旧のため、予備費から 1,000 万円の充用をし

ている。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,613,167,000	4,910,308,000	△ 702,859,000	87.5%
支出済額 (B)	5,609,647,951	4,909,686,949	△ 699,961,002	87.5%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,519,049	621,051	△ 2,897,998	17.6%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.1ポイント	—

公債費は、補償金免除繰上償還の対象となる額が平成20年度に比べて平成21年度が少なかったことなどにより減額となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	277,786,000	555,733,000	277,947,000	200.1%
支出済額 (B)	277,782,235	555,676,824	277,894,589	200.0%
1 積立金	277,782,235	555,676,824	277,894,589	200.0%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,765	56,176	52,411	1492.1%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

積立金は、平成22年度以降の雇用創出事業のための地域雇用創出推進基金2億円の設置、地域振興基金の3億円の積立などにより増額となっている。

第14款 予備費

当初予算額4,000万円のうち、第11款災害復旧費に1,000万円を充用し、3,000万円が不用額となっている。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成20年度末現在高	増減高	平成21年度末現在高	
1 公有財産	土地	m ²	45,732,941.29	29,909.66	45,762,850.95
	行政財産	m ²	2,377,456.97	27,313.73	2,404,770.70
	普通財産	m ²	43,355,484.32	2,595.93	43,358,080.25
	建物	m ²	454,669.39	1,538.94	456,208.33
	行政財産	m ²	445,999.94	△ 269.06	445,730.88
	普通財産	m ²	8,669.45	1,808.00	10,477.45
	山林	m ²	43,287,159.66	0.00	43,287,159.66
	立木推定蓄積量	m ²	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	m ²	383.00	855.77	1,238.77
	地役権	m ²	223.41	0.00	223.41
	温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26
	無体財産権(著作権)	件	1	0	1
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400
出資による権利	円	1,742,946,708	△ 40,000	1,742,906,708	

2 物品	点	1,004	9	1,013
3 債権	円	46,360,000	8,730,000	58,310,000
4 積立基金	円	8,864,705,712	286,567,824	9,151,273,536
財政調整基金	円	1,710,374,795	△ 98,296,897	1,612,077,898
減債基金	円	1,578,032,863	△ 143,185,376	1,434,847,487
公共施設等整備基金	円	1,091,139,133	7,211,537	1,098,350,670
社会福祉整備基金	円	76,475,289	5,289,961	81,765,250
ふるさと基金	円	1,020,025,727	19,225,561	1,039,251,288
天竜川周辺環境整備基金	円	4,444,665	13,397	4,458,062
庁舎建設基金	円	2,491,002,759	6,622,718	2,497,625,477
保健休養施設整備基金	円	40,747,867	207,906	40,955,773
特別養護老人ホーム運営基金	円	128,553,344	588,017	129,141,361
学術研究振興基金	円	20,348,166	0	20,348,166
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104
地域振興基金	円	200,000,000	300,000,000	500,000,000
定住自立圏構想推進基金	円	168,317,000	△ 11,109,000	157,208,000
地域雇用創出推進基金	円	—	200,000,000	200,000,000

公有財産の土地のうち、行政財産の増は二ツ山市営住宅敷地、松尾鈴岡城址公園敷地等の取得によるものである。土地及び建物の普通財産の増は旧上村中学校の敷地の用途廃止により区分替をしたものなどである。

出資による権利は、(財)長野県国民年金福祉協会の解散により出捐金が皆減となっている。債権は奨学資金貸付金である。

基金は、主要4基金（財政調整、減債、公共施設等整備、ふるさと）の合計で、財政運営目標としている総額30億円を上回る51億8,452万円余を確保しているが、前年度末に比べ2億1,504万円余の減額となっている。基金全体では、平成21年度の地域雇用創出推進基金の設置や地域振興基金の積立により増額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計の合計では、予算現額は254億8,233万7千円（前年度比10.0%減）に対し、決算額は

歳入総額	253億4,704万9,664円	（前年度比10.4%減）
歳出総額	246億4,828万926円	（前年度比10.1%減）
歳入歳出差引額	6億9,876万8,738円	（前年度比19.3%減）

で、14の特別会計すべてで黒字決算となっている。

特別会計の合計の決算規模が縮小したのは、後期高齢者医療制度への移行に伴い老人保健特別会計が、歳入で11億938万円余（93.5%）、歳出で11億6,066万円余（99.1%）減になったことなどが主な理由である。

(1) 各特別会計歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険（事業勘定）	9,043,750,000	9,063,686,985	8,776,536,165	287,150,820
国民健康保険（直診勘定）	5,354,000	3,708,309	3,706,787	1,522
老人保健	51,746,000	77,432,374	10,272,116	67,160,258
後期高齢者医療	1,051,319,000	1,037,753,411	1,025,916,841	11,836,570
介護保険	8,903,644,000	8,715,764,399	8,653,455,793	62,308,606
地方卸売市場事業	20,887,000	20,654,349	20,104,020	550,329
駐車場事業	71,751,000	72,351,621	68,005,873	4,345,748
墓地事業	32,310,000	32,742,979	29,480,219	3,262,760
簡易水道事業	825,500,000	800,994,441	789,573,141	11,421,300
下水道事業	4,888,176,000	4,939,251,036	4,742,071,269	197,179,767
介護老人保健施設事業	372,000,000	373,908,396	340,138,846	33,769,550
上村デイサービスセンター	24,100,000	24,035,241	21,240,438	2,794,803
上村しらびそ高原観光事業	73,100,000	62,959,937	58,673,334	4,286,603
ケーブルテレビ放送事業	118,700,000	121,806,186	109,106,084	12,700,102
合計（A）	25,482,337,000	25,347,049,664	24,648,280,926	698,768,738
平成20年度決算額（B）	28,323,911,000	28,280,940,864	27,414,675,469	866,265,395
増減（B）-（A）	△2,841,574,000	△2,933,891,200	△2,766,394,543	△167,496,657
前年度対比（B）/（A）	90.0%	89.6%	89.9%	80.7%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成20年度	平成21年度	増減額	対比
国民健康保険（事業勘定）	453,488,504	418,937,034	△34,551,470	92.4%
国民健康保険（直診勘定）	998,000	1,457,000	459,000	146.0%
老人保健	△109,393,265	273,341	109,666,606	—
後期高齢者医療	231,329,284	234,041,916	2,712,632	101.2%
介護保険	1,180,411,565	1,236,254,656	55,843,091	104.7%
地方卸売市場事業	9,061,000	8,720,162	△340,838	96.2%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—

簡易水道事業	293,000,000	290,500,000	△2,500,000	99.1%
農業集落排水事業	414,000,000	—	△414,000,000	0.0%
下水道事業	1,149,000,000	1,559,391,000	410,391,000	135.7%
介護老人保健施設事業	90,000,000	60,000,000	△30,000,000	66.7%
上村デイサービスセンター	5,000,000	10,615,000	5,615,000	212.3%
上村しらびそ高原観光事業	10,000,000	0	△10,000,000	0.0%
ケーブルテレビ放送事業	25,234,000	35,000,000	9,766,000	138.7%
合計	3,752,129,088	3,855,190,109	103,061,021	102.7%

平成20年度の老人保健特別会計は、事務費分440万円余の繰入れと、過年度国庫支出金精算に伴う医療費分1億1,380万円の繰出しが行われたため、合計で1億939万円余のマイナス表示となっている。このため、平成20年度の繰入額合計は3ページの純計決算額の表における重複控除額と一致しない。下水道事業特別会計は、農業集落排水事業特別会計を平成21年度から統合したことにより増となっている。

(3) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成20年度		平成21年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	488,168,735	87.5%	449,756,238	88.2%	△38,412,497	92.1%
国民健康保険税	488,168,735	87.5%	449,756,238	88.2%	△38,412,497	92.1%
後期高齢者医療	6,333,900	1.1%	7,782,405	1.5%	1,448,505	122.9%
後期高齢者医療保険料	6,333,900	1.1%	7,782,405	1.5%	1,448,505	122.9%
介護保険	18,716,313	3.4%	19,931,840	3.9%	1,215,527	106.5%
介護保険料	18,716,313	3.4%	19,930,440	3.9%	1,214,127	106.5%
その他	0	—	1,400	0.0%	1,400	—
駐車場事業	22,630	0.0%	22,630	0.0%	0	100.0%
特別駐車場使用料(月極)	22,630	0.0%	22,630	0.0%	0	100.0%
墓地事業	156,000	0.0%	213,000	0.0%	57,000	136.5%
霊園管理料	156,000	0.0%	213,000	0.0%	57,000	136.5%
簡易水道事業	534,929	0.1%	737,405	0.1%	202,476	137.9%
水道使用料	534,929	0.1%	737,405	0.1%	202,476	137.9%
農業集落排水事業	522,782	0.1%	0	—	—	—
施設使用料	522,782	0.1%	0	—	—	—
下水道事業	41,771,832	7.5%	29,728,751	5.8%	△12,043,081	71.2%
受益者負担金	15,093,759	2.7%	16,383,494	3.2%	1,289,735	108.5%
下水道使用料	14,580,960	2.6%	13,239,144	2.6%	△1,341,816	90.8%
繰入金	11,991,000	2.1%	0	—	△11,991,000	—
その他	106,113	0.0%	106,113	0.0%	0	100.0%
介護老人保健施設事業	21,600	0.0%	0	—	△21,600	—
居宅介護サービス費	21,600	0.0%	0	—	△21,600	—
ケーブルテレビ放送事業	1,693,380	0.3%	1,966,895	0.4%	273,515	116.2%
ケーブルテレビ分担金	583,100	0.1%	380,100	0.1%	△203,000	65.2%
ケーブルテレビ使用料	1,110,280	0.2%	1,586,795	0.3%	476,515	142.9%
合計	557,942,101	100.0%	510,139,164	100.0%	△47,802,937	91.4%

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	9,108,614,000	9,043,750,000	△64,864,000	99.3%
	調定額 (A)	9,672,954,314	9,634,057,669	△38,896,645	99.6%
	収入済額 (B)	9,004,418,159	9,063,686,985	59,268,826	100.7%
	不納欠損額	180,367,420	120,614,446	△59,752,974	66.9%
	収入未済額	488,168,735	449,756,238	△38,412,497	92.1%
	収入率 (B)/(A)	93.1%	94.1%	1.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	9,108,614,000	9,043,750,000	△64,864,000	99.3%
	支出済額 (D)	8,550,476,555	8,776,536,165	226,059,610	102.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	558,137,445	267,213,835	△290,923,610	47.9%
	執行率 (D)/(C)	93.9%	97.0%	3.1 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B)－(D)		453,941,604	287,150,820	△166,790,784	63.3%

主な歳入は、調定額で国民健康保険税 26 億 6,761 万円余、国庫支出金 22 億 3,673 万円余、前期高齢者交付金 19 億 8,841 万円余、繰入金 5 億 3,893 万円余（一般会計繰入金 4 億 1,893 万円余と基金繰入金 1 億 2,000 万円）である。主な歳出は、支出済額で保険給付費 59 億 3,662 万円余、後期高齢者支援金等 12 億 776 万円余である。

(2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,049,413,000	2,005,756,000	△43,657,000	97.9%
調定額 (A)	2,810,465,773	2,667,619,335	△142,846,438	94.9%
収入済額 (B)	2,141,929,618	2,097,248,651	△44,680,967	97.9%
不納欠損額	180,367,420	120,614,446	△59,752,974	66.9%
収入未済額	488,168,735	449,756,238	△38,412,497	92.1%
収入率 (B)/(A)	76.2%	78.6%	2.4 ポイント	—

(3) 不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが 明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	8,001	102,172,861	844	15,418,331	236	3,023,254	9,081	120,614,446

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	5,354,000	5,354,000	0	100.0%
	調定額 (A)	4,065,031	3,708,309	△356,722	91.2%
	収入済額 (B)	4,065,031	3,708,309	△356,722	91.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	5,354,000	5,354,000	0	100.0%
	支出済額 (D)	4,063,973	3,706,787	△357,186	91.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,290,027	1,647,213	357,186	127.7%
	執行率 (D)/(C)	75.9%	69.2%	△6.7ポイント	—
歳入歳出差引額 (B)－(D)		1,058	1,522	464	143.9%

主な歳入は、調定額で繰入金 259 万円余（一般会計繰入金 145 万円余と事業勘定繰入金 113 万円余）、診療収入 111 万円余である。主な歳出は、支出済額で施設管理費 320 万円余である。

4 老人保健特別会計

（単位：円）

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,173,655,000	51,746,000	△1,121,909,000	4.4%
	調定額 (A)	1,186,813,302	77,432,374	△1,109,380,928	6.5%
	収入済額 (B)	1,186,813,302	77,432,374	△1,109,380,928	6.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	1,173,655,000	51,746,000	△1,121,909,000	4.4%
	支出済額 (D)	1,170,939,889	10,272,116	△1,160,667,773	0.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,715,111	41,473,884	38,758,773	1527.5%
	執行率 (D)/(C)	99.8%	19.9%	△79.9ポイント	—
歳入歳出差引額 (B)－(D)		15,873,413	67,160,258	51,286,845	423.1%

主な歳入は、調定額で国庫負担金 4,019 万円余、諸収入 1,991 万円余、繰越金 1,587 万円余である。主な歳出は、支出済額で諸支出金 704 万円支出余、医療諸費 295 万円余などである。後期高齢者医療制度への移行に伴い、当特別会計の設置義務期間は平成 22 年度までとなっている。

5 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,080,515,000	1,051,319,000	△29,196,000	97.3%
	調定額 (A)	1,027,605,759	1,045,535,816	17,930,057	101.7%
	収入済額 (B)	1,021,271,859	1,037,753,411	16,481,552	101.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	6,333,900	7,782,405	1,448,505	122.9%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	99.3%	△0.1ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	1,080,515,000	1,051,319,000	△29,196,000	97.3%
	支出済額 (D)	1,012,294,609	1,025,916,841	13,622,232	101.3%

	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	68,220,391	25,402,159	△42,818,232	37.2%
	執行率 (D)/(C)	93.7%	97.6%	3.9ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		8,977,250	11,836,570	2,859,320	131.9%

主な歳入は、調定額で後期高齢者医療保険料 8 億 155 万円余、一般会計繰入金 2 億 3,404 万円余である。主な歳出は、支出済額で後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 9,652 万円余である。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	8,270,140,000	8,903,644,000	633,504,000	107.7%
	調定額 (A)	8,336,424,802	8,742,039,956	405,615,154	104.9%
	収入済額 (B)	8,310,927,672	8,715,764,399	404,836,727	104.9%
	不納欠損額	6,780,817	6,343,717	△437,100	93.6%
	収入未済額	18,716,313	19,931,840	1,215,527	106.5%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	0.0ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	8,270,140,000	8,903,644,000	633,504,000	107.7%
	支出済額 (D)	8,155,408,803	8,653,455,793	498,046,990	106.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	114,731,197	250,188,207	135,457,010	218.1%
	執行率 (D)/(C)	98.6%	97.2%	△1.4ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		155,518,869	62,308,606	△93,210,263	40.1%

主な歳入は、調定額で介護保険料 15 億 6,947 万円余、国庫支出金 20 億 8,773 万円余、支払基金交付金 24 億 4,533 万円余、一般会計繰入金 12 億 3,625 万円余である。主な歳出は、支出済額で保険給付費 82 億 93 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,416,703,000	1,544,565,000	127,862,000	109.0%
調定額 (A)	1,446,261,757	1,569,472,628	123,210,871	108.5%
収入済額 (B)	1,420,764,627	1,543,198,471	122,433,844	108.6%
不納欠損額	6,780,817	6,343,717	△437,100	93.6%
収入未済額	18,716,313	19,930,440	1,214,127	106.5%
収入率 (B)/(A)	98.2%	98.3%	0.1ポイント	—

介護保険料の不納欠損額は、消滅時効に該当したもの (1,604 件) である。

7 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	19,746,000	20,887,000	1,141,000	105.8%
	調定額 (A)	19,613,848	20,654,349	1,040,501	105.3%
	収入済額 (B)	19,613,848	20,654,349	1,040,501	105.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—

歳出	予算現額 (C)	19,746,000	20,887,000	1,141,000	105.8%
	支出済額 (D)	17,955,094	20,104,020	2,148,926	112.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,790,906	782,980	△1,007,926	43.7%
	執行率 (D)/(C)	90.9%	96.3%	5.4 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,658,754	550,329	△1,108,425	33.2%

主な歳入は、調定額で市場使用料 600 万円、一般会計繰入金 872 万円余、基金繰入金 280 万円である。
歳出は支出済額で卸売市場費 1,938 万円余と積立金 72 万円余である。

8 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	72,280,000	71,751,000	△529,000	99.3%
	調定額 (A)	74,884,473	72,374,251	△2,510,222	96.6%
	収入済額 (B)	74,861,843	72,351,621	△2,510,222	96.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	22,630	22,630	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	72,280,000	71,751,000	△529,000	99.3%
	支出済額 (D)	67,872,314	68,005,873	133,559	100.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,407,686	3,745,127	△662,559	85.0%
	執行率 (D)/(C)	93.9%	94.8%	0.9 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		6,989,529	4,345,748	△2,643,781	62.2%

主な歳入は、調定額で駐車場使用料 6,441 万円余である。歳出は、支出済額で総務管理費 6,539 万円余と基金積立金 261 万円である。

9 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	20,374,000	32,310,000	11,936,000	158.6%
	調定額 (A)	20,530,128	32,955,979	12,425,851	160.5%
	収入済額 (B)	20,374,128	32,742,979	12,368,851	160.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	156,000	213,000	57,000	136.5%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.4%	0.2 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	20,374,000	32,310,000	11,936,000	158.6%
	支出済額 (D)	20,250,273	29,480,219	9,229,946	145.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	123,727	2,829,781	2,706,054	2287.1%
	執行率 (D)/(C)	99.4%	91.2%	△8.2 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		123,855	3,262,760	3,138,905	2634.3%

主な歳入は、調定額で使用料及び手数料 3,261 万円余である。主な歳出は、支出済額で総務管理費 2,096 万円余、基金積立金 851 万円余である。

10 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	983,900,000	825,500,000	△158,400,000	83.9%
	調定額 (A)	988,901,991	801,731,846	△187,170,145	81.1%
	収入済額 (B)	988,367,062	800,994,441	△187,372,621	81.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	534,929	737,405	202,476	137.9%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	983,900,000	825,500,000	△158,400,000	83.9%
	支出済額 (D)	977,398,129	789,573,141	△187,764,988	80.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	6,501,871	35,926,859	29,364,988	551.6%
	執行率 (D)/(C)	99.3%	95.7%	△3.6 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		10,968,933	11,421,300	452,367	104.1%

主な歳入は、調定額で一般会計繰入金 2 億 9,050 万円、市債 3 億 230 万円である。主な歳出は、支出済額で建設改良費 3 億 1,356 万円余、公債費 4 億 707 万円余である。

11 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	6,219,043,000	4,888,176,000	△1,330,867,000	78.6%
	調定額 (A)	6,338,528,258	4,969,981,143	△1,368,547,115	78.4%
	収入済額 (B)	6,286,614,181	4,939,251,036	△1,347,363,145	78.6%
	不納欠損額	10,142,245	1,001,356	△9,140,889	9.9%
	収入未済額	41,771,832	29,728,751	△12,043,081	71.2%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.4%	0.2 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	6,219,043,000	4,888,176,000	△1,330,867,000	78.6%
	支出済額 (D)	6,126,901,672	4,742,071,269	△1,384,830,403	77.4%
	翌年度繰越額	11,991,000	0	△11,991,000	0.0%
	不用額	80,150,328	146,104,731	65,954,403	182.3%
	執行率 (D)/(C)	98.5%	97.0%	△1.5 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		159,712,509	197,179,767	37,467,258	123.5%

平成 21 年度から農業集落排水特別会計を当特別会計に統合した。主な歳入は、調定額で使用料 16 億 3,224 万円余、一般会計繰入金 15 億 5,939 万円余、市債 11 億 390 万円である。主な歳出は、支出済額で下水道事業費 17 億 7,498 万円余、公債費 26 億 8,207 万円余である。

(2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,528,498,000	1,611,092,000	82,594,000	105.4%
調定額 (A)	1,567,751,691	1,632,249,050	64,497,359	104.1%
収入済額 (B)	1,543,218,876	1,618,364,830	75,145,954	104.9%
不納欠損額	9,951,855	645,076	△9,306,779	6.5%
収入未済額	14,580,960	13,239,144	△1,341,816	90.8%
収入率 (B)/(A)	98.4%	99.1%	0.7 ポイント	—

平成 20 年度は農業集落排水特別会計分を含んでいない。

(3) 不納欠損の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成 20 年度	平成 21 年度	増減額	対比
受益者負担金	190,390	356,280	165,890	187.1%
下水道使用料	9,951,855	645,076	△9,306,779	6.5%
計	10,142,245	1,001,356	△9,140,889	9.9%

受益者負担金の不納欠損額は、消滅時効に該当したもの（3 件）で、下水道使用料は、徴収できないことが明らかなもの（82 件 206,290 円）と消滅時効に該当したもの（68 件 438,786 円）である。

12 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	380,900,000	372,000,000	△8,900,000	97.7%
	調定額 (A)	382,403,615	373,908,396	△8,495,219	97.8%
	収入済額 (B)	382,382,015	373,908,396	△8,473,619	97.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	21,600	0	△21,600	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	380,900,000	372,000,000	△8,900,000	97.7%
	支出済額 (D)	350,299,256	340,138,846	△10,160,410	97.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	30,600,744	31,861,154	1,260,410	104.1%
	執行率 (D)/(C)	92.0%	91.4%	△0.6 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		32,082,759	33,769,550	1,686,791	105.3%

主な歳入は、調定額で介護サービス収入 2 億 7,307 万円余、一般会計繰入金 6,000 万円である。主な歳出は、支出済額で介護老人保健施設費 3 億 3,746 万円余である。

13 上村デイサービスセンター特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	24,200,000	24,100,000	△ 100,000	99.6%
	調定額 (A)	18,959,485	24,035,241	5,075,756	126.8%
	収入済額 (B)	18,959,485	24,035,241	5,075,756	126.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	24,200,000	24,100,000	△ 100,000	99.6%
	支出済額 (D)	16,868,642	21,240,438	4,371,796	125.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,331,358	2,859,562	△ 4,471,796	39.0%
	執行率 (D)/(C)	69.7%	88.1%	18.4 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		2,090,843	2,794,803	703,960	133.7%

主な歳入は、調定額で介護サービス収入 1,130 万円余、一般会計繰入金 1,061 万円余である。歳出は、支出済額で総務費 1,308 万円余とサービス事業費 815 万円余である。

14 上村しらびそ高原観光事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	78,700,000	73,100,000	△ 5,600,000	92.9%
	調定額 (A)	69,641,164	62,959,937	△ 6,681,227	90.4%
	収入済額 (B)	69,641,164	62,959,937	△ 6,681,227	90.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	78,700,000	73,100,000	△ 5,600,000	92.9%
	支出済額 (D)	67,295,434	58,673,334	△ 8,622,100	87.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	11,404,566	14,426,666	3,022,100	126.5%
	執行率 (D)/(C)	85.5%	80.3%	△ 5.2 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		2,345,730	4,286,603	1,940,873	182.7%

主な歳入は、調定額で観光事業収入 6,009 万円余である。主な歳出は、支出済額で観光事業費 5,358 万円余である。当初予算に計上されていた一般会計繰入金 1,000 万円の執行は行わなかった。

15 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	116,490,000	118,700,000	2,210,000	101.9%
	調定額 (A)	121,754,611	123,773,081	2,018,470	101.7%
	収入済額 (B)	120,061,231	121,806,186	1,744,955	101.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	1,693,380	1,966,895	273,515	116.2%
	収入率 (B)/(A)	98.6%	98.4%	△ 0.2 ポイント	—
歳出	予算現額 (C)	116,490,000	118,700,000	2,210,000	101.9%
	支出済額 (D)	108,826,176	109,106,084	279,908	100.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,663,824	9,593,916	1,930,092	125.2%
	執行率 (D)/(C)	93.4%	91.9%	△ 1.5 ポイント	—
歳入歳出差引額 (B) - (D)		11,235,055	12,700,102	1,465,047	113.0%

主な歳入は、調定額で使用料 7,223 万円余、一般会計繰入金 3,500 万円、繰越金 1,123 万円余である。収入未済額は、ケーブルテレビ分担金 (14 件 38 万 100 円)、ケーブルテレビ使用料 (587 件 158 万 6,795 円) である。主な歳出は、支出済額で施設維持管理費 6,816 万円余、公債費 3,493 万円余である。平成 20 年度に新設した基金への積立額は 600 万円である。

16 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 20 年度末現在高	増減高	平成 21 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	190,726.88	432.73	191,159.61
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57

墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m ²	30,303.76	415.73	30,719.49
農業集落排水事業特別会計	m ²	16,673.66	△16,673.66	0.00
下水道事業特別会計	m ²	77,959.06	16,690.66	94,649.72
上村しらびそ高原観光事業特別会	m ²	6,652.00	0.00	6,652.00
建物	m ²	34,716.97	0.00	34,716.97
国民健康保険（直診勘定）	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m ²	11,188.45	0.00	11,188.45
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	219.93	0.00	219.93
簡易水道事業特別会計	m ²	1,317.41	0.00	1,317.41
農業集落排水事業特別会計	m ²	1,828.68	△1,828.68	0.00
下水道事業特別会計	m ²	8,753.76	1,828.68	10,582.44
介護老人保健施設事業特別会計	m ²	1,145.59	0.00	1,145.59
上村デイサービスセンター特別会	m ²	606.00	0.00	606.00
上村しらびそ高原観光事業特別会	m ²	3,152.07	0.00	3,152.07
物権（地役権）	m ²	3,824.85	341.58	4,166.43
地方卸売市場事業特別会計	m ²	87.75	0.00	87.75
農業集落排水事業特別会計	m ²	1,489.26	△1,489.26	0.00
下水道事業特別会計	m ²	2,247.84	1,830.84	4,078.68
2 物品	点	28	△1	27
国民健康保険（直診勘定）	点	8	0	8
簡易水道事業特別会計	点	1	0	1
農業集落排水事業特別会計	点	1	△1	0
下水道事業特別会計	点	9	1	10
介護老人保健施設事業特別会計	点	1	0	1
ケーブル放送事業特別会計	点	5	0	5
上村デイサービスセンター特別会	点	3	△1	2
3 債権	円	141,422,516	16,671	158,094,190
下水道事業特別会計	円	141,422,516	16,671	158,094,190
4 基金	円	812,749,163	△30,495,155	782,254,008
国民健康保険事業基金	円	319,233,653	△116,893,378	202,340,275
介護給付費準備基金	円	191,221,142	92,660,747	283,881,889
介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	68,724,992	△21,315,000	47,409,992
地方卸売市場事業基金	円	17,872,100	△2,077,148	15,794,952
駐車場事業基金	円	158,433,831	2,610,000	161,043,831
墓地事業基金	円	46,263,445	8,519,624	54,783,069
ケーブル放送事業基金	円	11,000,000	6,000,000	17,000,000

公有財産における増減は、平成 21 年度から農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計特別会計に統合されたことによるものである。物品の減は、上村デイサービスセンター特別会計における身体障害者輸送車 1 台の減によるものである。債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

IV 財産区会計

1 概要

飯田市各財産区会計（25 財産区）の総予算現額 3,998 万 5 千円に対し、決算額は、

歳入総額 4,082 万 4 千円 （前年度比 28.9%減）

歳出総額 2,992 万 7 千円 （前年度比 35.5%減）

歳入歳出差引額 1,089 万 6 千円 （前年度比 0.8%増）

で、25 会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	1,210,000	1,221,225	100.9%	770,782	63.7%	450,443
2 中 央	135,000	135,983	100.7%	121,654	90.1%	14,329
3 南 部	103,000	103,799	100.8%	100,000	97.1%	3,799
4 東 野	1,140,000	1,142,577	100.2%	269,920	23.7%	872,657
5 野 底	300,000	301,258	100.4%	82,135	27.4%	219,123
6 大 十 区	7,636,000	7,635,324	100.0%	7,596,116	99.5%	39,208
7 大 七 区	2,466,000	2,466,244	100.0%	1,811,721	73.5%	654,523
8 大 六 区	145,000	145,951	100.7%	27,900	19.2%	118,051
9 大 瀬 木	947,000	948,345	100.1%	801,845	84.7%	146,500
10 久 四 区	139,000	139,856	100.6%	91,157	65.6%	48,699
11 二 区	672,000	673,178	100.2%	182,779	27.2%	490,399
12 中 村	745,000	745,770	100.1%	655,004	87.9%	90,766
13 新 四 区	4,954,000	4,955,549	100.0%	3,327,472	67.2%	1,628,077
14 北 十 区	5,544,000	5,604,561	101.1%	4,521,894	81.6%	1,082,667
15 北 三 区	1,263,000	1,263,514	100.0%	701,600	55.6%	561,914
16 三日市場	241,000	241,365	100.2%	29,300	12.2%	212,065
17 桐 林	3,265,000	3,266,296	100.0%	2,126,200	65.1%	1,140,096
18 長 野 原	1,607,000	1,608,366	100.1%	1,597,935	99.4%	10,431
19 駄 科	375,000	376,338	100.4%	76,200	20.3%	300,138
20 時 又	54,000	54,769	101.4%	48,200	89.3%	6,569
21 上 川 路	357,000	357,961	100.3%	79,200	22.2%	278,761
22 千 代	749,000	1,164,899	155.5%	396,129	52.9%	768,770
23 山 本 区	2,683,000	2,684,155	100.0%	1,967,628	73.3%	716,527
24 松尾地区	1,703,000	1,733,538	101.8%	1,539,130	90.4%	194,408
25 鼎	1,552,000	1,852,716	119.4%	1,005,190	64.8%	847,526

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	決算額					
	歳入			歳出		
	平成 20 年度	平成 21 年度	増減率	平成 20 年度	平成 21 年度	増減率
1 羽 場	16,274,940	1,221,225	△ 92.5%	15,438,159	770,782	△95.0%
2 中 央	139,867	135,983	△ 2.8%	134,000	121,654	△9.2%
3 南 部	104,264	103,799	△ 0.4%	100,989	100,000	△1.0%
4 東 野	826,070	1,142,577	38.3%	325,288	269,920	△17.0%
5 野 底	332,590	301,258	△ 9.4%	178,073	82,135	△53.9%
6 大 十 区	9,159,055	7,635,324	△ 16.6%	9,145,755	7,596,116	△16.9%
7 大 七 区	2,641,949	2,466,244	△ 6.7%	2,058,155	1,811,721	△12.0%
8 大 六 区	139,851	145,951	4.4%	26,900	27,900	3.7%
9 大 瀬 木	745,318	948,345	27.2%	697,200	801,845	15.0%
10 久 四 区	105,342	139,856	32.8%	44,311	91,157	105.7%
11 二 区	676,956	673,178	△ 0.6%	184,274	182,779	△0.8%
12 中 村	1,080,231	745,770	△ 31.0%	988,219	655,004	△33.7%
13 新 四 区	4,710,322	4,955,549	5.2%	3,336,252	3,327,472	△0.3%
14 北 十 区	5,734,532	5,604,561	△ 2.3%	5,158,088	4,521,894	△12.3%
15 北 三 区	1,436,853	1,263,514	△ 12.1%	974,123	701,600	△28.0%
16 三日市場	269,318	241,365	△ 10.4%	81,300	29,300	△64.0%
17 桐 林	3,114,609	3,266,296	4.9%	2,129,200	2,126,200	△0.1%
18 長 野 原	1,657,087	1,608,366	△ 2.9%	95,700	1,597,935	1569.7%
19 駄 科	348,746	376,338	7.9%	75,200	76,200	1.3%
20 時 又	51,969	54,769	5.4%	46,200	48,200	4.3%
21 上 川 路	337,111	357,961	6.2%	64,900	79,200	22.0%
22 千 代	2,163,713	1,164,899	△ 46.2%	1,335,414	396,129	△70.3%
23 山 本 区	2,073,926	2,684,155	29.4%	1,443,379	1,967,628	36.3%
24 松尾地区	1,461,038	1,733,538	18.7%	1,092,119	1,539,130	40.9%
25 鼎	1,815,297	1,852,716	2.1%	1,266,212	1,005,190	△20.6%

長野原財産区の歳出の増は、長野原区に対し区民センター周辺の環境整備のための交付金を支出したためである。羽場財産区の歳出額の減少は、平成 20 年度が第二公会堂建設により多額であったためである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水地 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (千円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		282.58			7,466.00	220.00	57
5 野 底	954,158.00							27
6 大 十 区	973,279.00							21
7 大 七 区	1,934,539.00							28
8 大 六 区	82,014.00							4
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31
20 時 又	1,061.00				69.00			1
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34
22 千 代	2,383,059.00							253
23 山 本 区	2,099,036.00							114
24 松尾地区								19
25 県								24

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成20年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成21年度末 残高 (m ³)	平成20年度末 残高 (千円)	増減高 (千円)	平成21年度末 残高 (千円)
1 羽 場				10,942	0	10,942
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,201.00	0	18,201.00	4,968	0	4,968
5 野 底	13,243.10	0	13,243.10	1,148	0	1,148
6 大 十 区	29,587.00	0	29,587.00	1,026	△150	876
7 大 七 区	23,437.30	0	23,437.30			
8 大 六 区	1,002.60	0	1,002.60			
9 大 瀬 木	10,361.70	0	10,361.70	7,024	△300	6,724
10 久 四 区	12,940.50	0	12,940.50	3,244	△70	3,174
11 二 区	30,714.00	0	30,714.00	1,065	0	1,065
12 中 村	16,593.20	0	16,593.20	12,517	△600	11,917
13 新 四 区	389.30	0	389.30	5,499	0	5,499
14 北 十 区	1,931.40	0	1,931.40	46,540	△2,100	44,440
15 北 三 区	25,697.40	0	25,697.40	22,536	△700	21,836
16 三日市場	815.50	0	815.50	1,257	0	1,257
17 桐 林	5,238.60	0	5,238.60	152,022	0	152,022
18 長 野 原	193.40	0	193.40	2,001	0	2,001
19 駄 科	5,619.20	0	5,619.20	7,207	0	7,207
20 時 又	39.60	0	39.60			
21 上 川 路	4,954.40	0	4,954.40			
22 千 代	27,519.00	0	27,519.00			
23 山 本 区	46,437.30	0	46,437.30	800	0	800
24 松尾地区	2,406.00	0	2,406.00	9,430	350	9,780
25 鼎	4,994.50	0	4,994.50	18,955	320	19,275

立木の推定蓄積量は、県の森林簿データ（5年毎に1回調査を実施）を引用しているため、前年度からの数値の変更はない。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 20 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 21 年度末現在高
現 金 (円)	342,712,203	103,074,168	45,492,013	400,294,358
土 地	面積(m ²)	1,064.41	5,305.14	38,599.24
	金額(円)	787,287,797	45,133,528	102,715,683
合 計 (円)	1,130,000,000	148,207,696	148,207,696	1,130,000,000

基金総額に占める現金の割合は 35.4%となっている。

土地は、天竜峡再生道路関連用地、経塚原産業団地を一般会計へ売却し、市立病院駐車場用地を取得し病院事業特別会計へ売却した結果、前年度に比べ 4240.73 m²減少している。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	342,712,203	土 地 購 入 代 金	45,133,528
預 金 利 子	358,485	一 般 会 計 繰 出	358,485
土 地 売 払 収 入	102,715,683		
収入合計	445,786,371	支出合計	45,492,013

2 美術品等取得基金

区 分	平成 20 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 21 年度末現在高
現 金 (円)	12,000,000	11,240	11,240	12,000,000
美術品 (円)	350,000,000	0	0	350,000,000
合 計 (円)	362,000,000	11,240	11,240	362,000,000

当年度中の増は預金利子、減は条例に基づき預金利子相当額を一般会計に繰出したものである。基金総額に占める現金の割合は 3.3%となっている。

決算参考資料

第1表

歳入・歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	予 算 現 額	構 成 比 %
一 般 会 計		39,540,000,000	3,914,105,000	3,202,647,766	46,656,752,766	64.7
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	9,065,000,000	△ 21,250,000	0	9,043,750,000	12.5
	国民健康保険(直診勘定)	5,354,000	0	0	5,354,000	0.0
	老 人 保 健	46,700,000	5,046,000	0	51,746,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,047,900,000	3,419,000	0	1,051,319,000	1.5
	介 護 保 険	8,767,800,000	135,844,000	0	8,903,644,000	12.3
	地 方 卸 売 市 場 事 業	19,400,000	1,487,000	0	20,887,000	0.0
	駐 車 場 事 業	66,900,000	4,851,000	0	71,751,000	0.1
	墓 地 事 業	25,100,000	7,210,000	0	32,310,000	0.0
	簡 易 水 道 事 業	769,000,000	56,500,000	0	825,500,000	1.2
	下 水 道 事 業	4,819,600,000	56,585,000	11,991,000	4,888,176,000	6.8
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	372,000,000	0	0	372,000,000	0.5
	上 村 デイサービスセンター	20,200,000	3,900,000	0	24,100,000	0.0
	上 村 しらびそ高原観光事業	73,100,000	0	0	73,100,000	0.1
	ケーブルテレビ放送事業	112,500,000	6,200,000	0	118,700,000	0.2
		25,210,554,000	259,792,000	11,991,000	25,482,337,000	35.3
	合 計		64,750,554,000	4,173,897,000	3,214,638,766	72,139,089,766

(金額の単位:円)

決 算 額						
歳 入	予算額に 対する比 率 %	構成比%	歳 出	予算額に 対する比 率 %	構成比%	差 引 額
44,485,340,172	95.3	63.7	43,364,399,695	92.9	63.8	1,120,940,477
9,063,686,985	100.2	13.0	8,776,536,165	97.0	12.9	287,150,820
3,708,309	69.3	0.0	3,706,787	69.2	0.0	1,522
77,432,374	149.6	0.1	10,272,116	19.9	0.0	67,160,258
1,037,753,411	98.7	1.5	1,025,916,841	97.6	1.5	11,836,570
8,715,764,399	97.9	12.5	8,653,455,793	97.2	12.7	62,308,606
20,654,349	98.9	0.0	20,104,020	96.3	0.0	550,329
72,351,621	100.8	0.1	68,005,873	94.8	0.1	4,345,748
32,742,979	101.3	0.0	29,480,219	91.2	0.0	3,262,760
800,994,441	97.0	1.2	789,573,141	95.6	1.2	11,421,300
4,939,251,036	101.0	7.1	4,742,071,269	97.0	7.0	197,179,767
373,908,396	100.5	0.5	340,138,846	91.4	0.5	33,769,550
24,035,241	99.7	0.0	21,240,438	88.1	0.0	2,794,803
62,959,937	86.1	0.1	58,673,334	80.3	0.1	4,286,603
121,806,186	102.6	0.2	109,106,084	91.9	0.2	12,700,102
25,347,049,664	99.5	36.3	24,648,280,926	96.7	36.2	698,768,738
69,832,389,836	96.8	100.0	68,012,680,621	94.3	100.0	1,819,709,215

一般会計歳入決算対前年度比較表

款 別	区 分	平成19年度		平成20年度	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1	市 税	14,262,279,000	14,575,118,905	14,187,836,000	14,395,643,841
2	地 方 譲 与 税	580,604,000	580,604,000	557,034,000	557,034,000
3	利 子 割 交 付 金	61,740,000	61,740,000	61,755,000	61,755,000
4	配 当 割 交 付 金	47,414,000	47,414,000	17,819,000	17,819,000
5	株式等譲渡所得割交付金	27,882,000	27,882,000	6,517,000	6,517,000
6	地方消費税交付金	1,194,542,000	1,194,542,000	1,107,248,000	1,107,248,000
7	自動車取得税交付金	232,730,000	232,730,000	207,401,000	207,401,000
8	地方特例交付金	100,028,000	100,028,000	161,659,000	161,659,000
9	地方交付税	9,927,178,000	9,927,178,000	10,411,324,000	10,411,324,000
10	交通安全対策特別交付金	22,651,000	22,651,000	21,074,000	21,074,000
11	分担金及び負担金	977,320,579	980,000,302	952,585,000	955,365,094
12	使用料及び手数料	629,415,000	648,249,922	625,329,000	630,507,529
13	国 庫 支 出 金	3,835,694,000	3,666,698,667	6,162,439,000	3,549,127,771
14	県 支 出 金	2,340,415,500	2,019,606,910	2,585,777,000	2,485,343,464
15	財 産 収 入	98,619,000	99,987,226	466,235,000	460,609,801
16	寄 附 金	26,852,000	26,853,376	17,267,000	17,265,423
17	繰 入 金	1,150,594,000	704,795,410	1,341,458,000	868,228,096
18	繰 越 金	1,122,272,797	1,122,273,389	1,012,462,500	1,012,462,783
19	諸 収 入	2,020,967,000	2,033,041,198	2,326,761,000	2,057,771,362
20	市 債	3,694,400,000	3,570,100,000	4,035,100,000	3,766,600,000
	歳 入 合 計	42,353,597,876	41,641,494,305	46,265,080,500	42,750,756,164

(金額の単位:円)

平成21年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
予算現額	決算額	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
		%	%	%	%	%	%	%	%
13,296,050,000	13,562,088,396	102.2	101.5	102.0	35.0	33.7	30.5	△ 1.2	△ 5.8
523,913,000	523,913,853	100.0	100.0	100.0	1.4	1.3	1.2	△ 4.1	△ 5.9
58,228,000	58,228,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 5.7
14,064,000	14,064,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	△ 62.4	△ 21.1
7,210,000	7,210,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	△ 76.6	10.6
1,149,839,000	1,149,839,000	100.0	100.0	100.0	2.9	2.6	2.6	△ 7.3	3.8
125,319,000	125,319,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.5	0.3	△ 10.9	△ 39.6
159,640,000	159,640,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	0.3	61.6	△ 1.2
10,897,988,000	10,897,988,000	100.0	100.0	100.0	23.8	24.4	24.5	4.9	4.7
21,626,000	21,626,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	△ 7.0	2.6
993,181,000	965,882,228	100.3	100.3	97.3	2.4	2.3	2.2	△ 2.5	1.1
620,455,000	621,247,193	103.0	100.8	100.1	1.5	1.5	1.4	△ 2.7	△ 1.5
7,878,850,000	6,711,388,983	95.6	57.6	85.2	8.8	8.3	15.1	△ 3.2	89.1
2,556,376,000	2,259,753,764	86.3	96.1	88.4	4.8	5.8	5.1	23.1	△ 9.1
104,139,000	105,732,096	101.4	98.8	101.5	0.2	1.1	0.2	360.7	△ 77.0
30,094,000	28,092,881	100.0	100.0	93.4	0.1	0.0	0.1	△ 35.7	62.7
699,666,000	272,545,948	61.3	64.7	39.0	1.7	2.0	0.6	23.2	△ 68.6
1,149,544,766	1,149,545,417	100.0	100.0	100.0	2.7	2.4	2.6	△ 9.8	13.5
2,354,770,000	2,127,035,413	100.6	88.4	90.3	4.9	4.8	4.8	1.2	3.4
4,015,800,000	3,724,200,000	96.6	93.3	92.7	8.6	8.8	8.4	5.5	△ 1.1
46,656,752,766	44,485,340,172	98.3	92.4	95.3	100.0	100.0	100.0	2.7	4.1

第3表

一般会計歳出決算対前年度比較表

款 別	区 分	平成19年度		平成20年度	
		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額
1	議 会 費	295,671,000	292,598,583	294,278,000	289,802,809
2	総 務 費	4,453,800,000	4,332,808,080	6,163,147,000	4,264,471,874
3	民 生 費	10,597,977,226	10,215,710,153	10,859,714,000	10,191,497,090
4	衛 生 費	5,505,266,000	5,231,198,850	5,969,318,000	5,601,387,813
5	労 働 費	284,336,000	245,350,075	294,466,000	258,143,162
6	農 林 水 産 業 費	2,273,968,000	1,948,351,916	2,614,741,000	2,461,460,378
7	商 工 費	2,161,390,000	2,076,576,526	2,821,143,000	2,340,817,986
8	土 木 費	4,840,180,650	4,533,783,065	5,272,161,500	4,731,423,058
9	消 防 費	1,309,030,000	1,299,245,017	1,317,646,000	1,275,952,830
10	教 育 費	4,297,695,000	4,183,092,681	4,656,837,000	4,227,018,561
11	災 害 復 旧 費	471,803,000	450,818,103	72,476,000	71,805,000
12	公 債 費	5,352,169,000	5,349,189,222	5,613,167,000	5,609,647,951
13	諸 支 出 金	470,312,000	470,309,251	277,786,000	277,782,235
14	予 備 費	40,000,000	0	38,200,000	0
	歳 出 合 計	42,353,597,876	40,629,031,522	46,265,080,500	41,601,210,747

(金額の単位:円)

平成21年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
予算現額	決算額	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
		%	%	%	%	%	%	%	%
247,677,000	244,305,429	99.0	98.5	98.6	0.7	0.7	0.6	△ 1.0	△ 15.7
5,785,832,003	5,636,793,697	97.3	69.2	97.4	10.7	10.2	13.0	△ 1.6	32.2
11,510,974,000	10,837,770,941	96.4	93.8	94.2	25.1	24.5	25.0	△ 0.2	6.3
5,851,998,000	5,493,615,700	95.0	93.8	93.9	12.9	13.5	12.7	7.1	△ 1.9
299,869,000	276,571,803	86.3	87.7	92.2	0.6	0.6	0.6	5.2	7.1
2,237,539,578	1,738,917,529	85.7	94.1	77.7	4.8	5.9	4.0	26.3	△ 29.4
2,877,291,000	2,464,888,098	96.1	83.0	85.7	5.1	5.6	5.7	12.7	5.3
5,863,957,185	5,491,176,832	93.7	89.7	93.6	11.1	11.4	12.7	4.4	16.1
1,332,593,000	1,317,316,826	99.3	96.8	98.9	3.2	3.1	3.0	△ 1.8	3.2
5,053,657,000	4,298,672,828	97.3	90.8	85.1	10.3	10.1	9.9	1.1	1.7
99,324,000	99,006,239	95.6	99.1	99.7	1.1	0.2	0.2	△ 84.1	37.9
4,910,308,000	4,909,686,949	99.9	99.9	100.0	13.2	13.5	11.3	4.9	△ 12.5
555,733,000	555,676,824	100.0	100.0	100.0	1.2	0.7	1.3	△ 40.9	100.0
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
46,656,752,766	43,364,399,695	95.9	89.9	92.9	100.0	100.0	100.0	2.4	4.2

第4表

市税年度別及び構成比率比較表

年度 区分 款別	平成17年度			平成18年度		
	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>	税額 <small>千円</small>	指数	構成比率 <small>%</small>
市民税	4,895,811	100.0	38.4	5,403,566	110.4	40.3
固定資産税	6,589,533	100.0	51.6	6,382,633	96.9	47.6
軽自動車税	222,079	100.0	1.7	234,033	105.4	1.8
市たばこ税	607,859	100.0	4.8	626,969	103.1	4.7
特別土地保有税	0	100.0	0.0	659	65900.0	0.0
入湯税	4,106	100.0	0.0	3,617	88.1	0.0
都市計画税	446,132	100.0	3.5	752,651	168.7	5.6
合計	12,765,520	100.0	100.0	13,404,128	105.0	100.0

(指数:17年度を100)

平成19年度			平成20年度			平成21年度		
税 額	指 数	構成比率	税 額	指 数	構成比率	税 額	指 数	構成比率
千円 6,514,848	133.1	% 44.7	千円 6,329,849	129.3	% 44.0	千円 5,676,467	115.9	% 41.9
6,434,474	97.6	44.2	6,458,172	98.0	44.9	6,301,906	95.6	46.5
239,048	107.6	1.6	243,298	109.6	1.7	248,658	112.0	1.8
623,222	102.5	4.3	595,641	98.0	4.1	565,244	93.0	4.2
0	0.0	0.0	2,479	247900.0	0.0	0	0.0	0.0
3,316	80.8	0.0	4,229	103.0	0.0	4,220	102.8	0.0
760,211	170.4	5.2	761,976	170.8	5.3	765,593	171.6	5.6
14,575,119	114.2	100.0	14,395,644	112.8	100.0	13,562,088	106.2	100.0

第5表

市税収納状況調べ

税目	年度区分		平成20年度				
	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	
現年度	市民税	6,232,000,000	6,388,596,600	6,282,985,267	1,566,039	104,045,294	98.3
	内 個人	4,925,000,000	5,080,761,400	4,980,181,763	1,566,039	99,013,598	98.0
		法人	1,307,000,000	1,307,835,200	1,302,803,504		5,031,696
	固定資産税	6,263,000,000	6,486,773,300	6,366,162,444	923,500	119,687,356	98.1
	国有資産等所在市町村 交付金・納付金	33,656,000	36,956,800	36,956,800			100.0
	軽自動車税	235,000,000	245,825,400	240,617,907	26,400	5,181,093	97.9
	市たばこ税	598,000,000	595,640,893	595,640,893			100.0
	特別土地保有税		2,478,700	2,478,700			100.0
	入湯税	4,000,000	4,229,100	4,229,100			100.0
	都市計画税	749,000,000	771,708,800	755,883,774	133,100	15,691,926	97.9
	小計	14,114,656,000	14,532,209,593	14,284,954,885	2,649,039	244,605,669	98.3
滞納繰越分	市民税	26,500,000	205,452,523	46,864,042	39,513,201	119,075,280	22.8
	固定資産税	41,850,000	323,946,858	55,053,062	42,433,087	226,460,709	17.0
	軽自動車税	1,350,000	13,825,061	2,679,701	3,413,880	7,731,480	19.4
	特別土地保有税						-
	入湯税						-
	都市計画税	3,480,000	33,558,659	6,092,151	3,275,813	24,190,695	18.2
	小計	73,180,000	576,783,101	110,688,956	88,635,981	377,458,164	19.2
合計	14,187,836,000	15,108,992,694	14,395,643,841	91,285,020	622,063,833	95.3	
国民健康保険税		2,049,413,000	2,810,465,773	2,141,929,618	180,367,420	488,168,735	76.2
内 現年度	2,005,363,000	2,230,346,600	2,067,631,505	419,800	162,295,295	92.7	
	滞納繰越	44,050,000	580,119,173	74,298,113	179,947,620	325,873,440	12.8

(金額の単位:円)

平成 21 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	徴 収 率 %	収 入 額 の 増 減	増 減 率 %
5,504,000,000	5,738,003,500	5,621,936,268	6,918,237	109,148,995	98.0	△ 661,048,999	△ 10.5
4,758,000,000	4,931,670,800	4,820,604,968	6,918,237	104,147,595	97.7	△ 159,576,795	△ 3.2
746,000,000	806,332,700	801,331,300		5,001,400	99.4	△ 501,472,204	△ 38.5
6,091,000,000	6,311,152,800	6,197,568,633	1,265,500	112,318,667	98.2	△ 168,593,811	△ 2.6
35,000,000	36,887,200	36,887,200			100.0	△ 69,600	△ 0.2
239,000,000	251,239,600	245,735,500	62,400	5,441,700	97.8	5,117,593	2.1
568,000,000	565,243,618	565,243,618			100.0	△ 30,397,275	△ 5.1
					-	△ 2,478,700	皆減
4,000,000	4,220,550	4,220,550			100.0	△ 8,550	△ 0.2
739,000,000	772,447,100	756,685,852	185,900	15,575,348	98.0	802,078	0.1
13,180,000,000	13,679,194,368	13,428,277,621	8,432,037	242,484,710	98.2	△ 856,677,264	△ 6.0
49,810,000	220,082,221	54,530,366	32,517,454	133,034,401	24.8	7,666,324	16.4
61,200,000	346,133,065	67,450,478	45,626,288	233,056,299	19.5	12,397,416	22.5
1,200,000	12,882,173	2,922,661	2,810,568	7,148,944	22.7	242,960	9.1
					-	0	-
					-	0	-
3,840,000	39,880,321	8,907,270	4,790,706	26,182,345	22.3	2,815,119	46.2
116,050,000	618,977,780	133,810,775	85,745,016	399,421,989	21.6	23,121,819	20.9
13,296,050,000	14,298,172,148	13,562,088,396	94,177,053	641,906,699	94.9	△ 833,555,445	△ 5.8
2,005,756,000	2,667,619,335	2,097,248,651	120,614,446	449,756,238	78.6	△ 44,680,967	△ 2.1
1,959,656,000	2,185,367,400	2,019,778,255	1,950,700	163,638,445	92.4	△ 47,853,250	△ 2.3
46,100,000	482,251,935	77,470,396	118,663,746	286,117,793	16.1	3,172,283	4.3

第6表

一般会計歳出節別決算表

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1	報 酬	115,316,263	30,222,662	30,873,548	2,156,850		19,304,050	1,421,000
2	給 料	27,475,216	831,961,801	704,062,822	209,648,316	14,410,056	148,020,284	129,066,717
3	職 員 手 当 等	52,756,766	1,253,042,310	307,777,488	105,838,970	8,030,348	83,370,235	79,354,403
4	共 済 費	27,908,810	366,957,821	203,883,446	61,623,524	4,273,746	43,248,204	37,977,407
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		3,543,000					
7	賃 金	1,738,570	89,884,789	645,575,964	58,408,584	8,375,955	26,804,787	22,428,498
8	報 償 費	111,111	4,861,883	10,742,618	2,438,295	334,200	31,650,707	1,738,491
9	旅 費	3,367,551	18,537,963	3,517,981	2,759,306	126,670	3,874,668	4,675,576
10	交 際 費	435,510	1,218,918	1,850,000				
11	需 用 費	2,726,160	141,517,229	209,267,319	80,065,751	9,132,608	29,207,346	34,425,609
12	役 務 費	110,825	103,144,848	65,329,417	21,128,493	304,239	3,479,595	4,850,586
13	委 託 料	5,223,370	468,992,066	101,124,709	819,088,749	34,391,875	152,033,917	103,941,263
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,645,188	118,181,618	54,917,776	3,780,227	5,187,132	13,176,271	20,740,706
15	工 事 請 負 費		31,758,176	114,213,002	216,271,914		599,900,590	255,835,422
16	原 材 料 費		10,312,461	546,047	973,980		9,970,699	56,001
17	公 有 財 産 購 入 費		855,915	3,201,462	834,458		68,779,370	57,582,155
18	備 品 購 入 費		16,109,542	15,497,558	44,908,045	79,800	11,317,180	4,888,275
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,439,689	1,935,341,152	2,678,717,247	2,549,276,004	19,287,100	443,547,864	435,606,527
20	扶 助 費			4,068,809,715		2,635,574		
21	貸 付 金					170,000,000	21,256,000	1,230,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金						25,999,142	31,500,000
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		174,697,143	76,347,409		2,500	3,840,720	
24	投 資 及 び 出 資 金				603,441,000			
25	積 立 金							
26	寄 附 金							
27	公 課 費	50,400	652,400	330,500	79,200		135,900	79,300
28	繰 出 金		35,000,000	1,541,184,913	710,894,034			8,720,162
	合 計	244,305,429	5,636,793,697	10,837,770,941	5,493,615,700	276,571,803	1,738,917,529	2,464,888,098

(金額の単位:円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
4,639,610	117,250	82,721,558					286,772,791	0.7
253,227,111		505,866,494					2,823,738,817	6.5
140,834,357		257,060,007					2,288,064,884	5.3
73,939,360	30,088,984	198,866,959					1,048,768,261	2.4
	231,116						231,116	0.0
							3,543,000	0.0
22,287,508	266,500	420,029,706					1,295,800,861	3.0
448,180	31,550,347	21,063,805					104,939,637	0.2
852,818	1,262,355	10,295,034					49,269,922	0.1
		159,855					3,664,283	0.0
87,038,136	30,376,452	570,053,649	170,159				1,193,980,418	2.8
7,891,320	3,247,631	59,248,766					268,735,720	0.6
398,843,164	63,110,460	553,162,157					2,699,911,730	6.2
19,430,343	6,520,530	99,055,719					343,635,510	0.8
2,373,865,253	29,218,895	1,028,932,789	98,836,080				4,748,832,121	11.0
32,630,093	9,188	2,301,216					56,799,685	0.1
134,961,093		963,341					267,177,794	0.6
557,970	44,514,826	184,445,408					322,318,604	0.7
121,978,805	1,075,528,592	234,454,979					9,498,177,959	22.0
		51,202,286					4,122,647,575	9.5
		18,000,000					1,439,256,000	3.3
255,664,011							313,163,153	0.7
2,485,200				4,909,686,949			5,167,059,921	11.9
							603,441,000	1.4
					555,676,824		555,676,824	1.3
							0	0.0
211,500	1,273,700	789,100					3,602,000	0.0
1,559,391,000							3,855,190,109	8.9
5,491,176,832	1,317,316,826	4,298,672,828	99,006,239	4,909,686,949	555,676,824	0	43,364,399,695	100.0

第7表

特別会計歳出節別決算表

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		老人保健		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬	211,050	0.0							120,600	0.0				
2	給 料	44,923,475	0.5					10,649,784	1.0	50,231,907	0.6	4,326,300	21.5	10,232,076	15.1
3	職 員 手 当 等	21,326,587	0.2					4,641,041	0.5	23,144,837	0.3	2,405,927	12.0	9,500,021	14.0
4	共 済 費	13,503,376	0.2					3,130,473	0.3	13,803,109	0.2	1,296,255	6.4	2,480,490	3.6
5	災 害 補 償 費														
6	恩 給 及 び 退 職 年 金														
7	賃 金	4,751,108	0.1					89,010	0.0	24,714,481	0.3			1,416,887	2.1
8	報 償 費	85,666	0.0							2,416,435	0.0				
9	旅 費	237,094	0.0					3,300	0.0	107,778	0.0	36,800	0.2		
10	交 際 費											0	0.0		
11	需 用 費	5,611,413	0.1	654,387	17.7	84,989	0.8	615,502	0.0	6,082,622	0.1	743,472	3.7	7,243,499	10.7
12	役 務 費	37,261,945	0.4	103,385	2.8	1,962	0.0	2,978,969	0.3	45,339,895	0.5	86,543	0.4	620,833	0.9
13	委 託 料	66,753,896	0.8	2,412,580	65.1	188,352	1.9	4,844,771	0.5	101,110,755	1.1	281,657	1.4	13,874,460	20.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	50,852	0.0	22,470	0.6					498,328	0.0	1,609,459	8.0	2,749,005	4.0
15	工 事 請 負 費									630,000	0.0	7,832,475	39.0	368,550	0.5
16	原 材 料 費													0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費														
18	備 品 購 入 費	210,000	0.0	34,965	0.9			50,400	0.0	1,776,670	0.0				
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,558,415,281	97.5	479,000	12.9	2,952,294	28.7	998,245,941	97.3	8,230,491,767	95.1	762,280	3.8	15,584,552	22.9
20	扶 助 費									1,431,422	0.0				
21	貸 付 金	150,000	0.0							0	0.0				
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金														
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,785,200	0.0			7,044,519	68.6	667,650	0.1	58,824,040	0.7				
24	投 資 及 び 出 資 金														
25	積 立 金	3,106,622	0.0							92,660,747	1.1	722,852	3.6	2,610,000	3.8
26	寄 附 金														
27	公 課 費	17,600	0.0							70,400	0.0			1,325,500	2.0
28	繰 出 金	16,135,000	0.2												
	合 計	8,776,536,165	100.0	3,706,787	100.0	10,272,116	100.0	1,025,916,841	100.0	8,653,455,793	100.0	20,104,020	100.0	68,005,873	100.0

(金額の単位:円)

墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		上村デイサービスセンター		上村しらびそ高原観光事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				77,050	0.0							46,900	0.0	455,600	0.0
		7,547,216	1.0	120,540,771	2.5	105,244,867	30.9	4,858,508	22.9					358,554,904	1.5
		3,814,340	0.5	61,771,406	1.3	47,838,964	14.1	1,851,366	8.7					176,294,489	0.7
		2,234,632	0.3	35,802,677	0.8	37,237,304	10.9	1,864,566	8.8					111,352,882	0.4
														0	0.0
														0	0.0
		2,407,660	0.3	12,734,009	0.3	47,634,294	14.0	7,222,974	34.0	4,541,366	7.7	1,714,570	1.6	107,226,359	0.4
				16,424,194	0.4	873,231	0.3	80,000	0.4	500,000	0.9			20,379,526	0.1
11,000	0.0	8,800	0.0	620,861	0.0	345,460	0.1					4,400	0.0	1,375,493	0.0
				0	0.0	0	0.0							0	0.0
1,131,345	3.8	13,726,316	1.7	128,858,922	2.7	34,509,072	10.2	2,916,296	13.7	29,258,033	49.9	6,329,935	5.8	237,765,803	1.0
324,550	1.1	4,409,190	0.5	18,940,157	0.4	1,274,956	0.4	473,284	2.2	2,493,375	4.2	1,547,919	1.4	115,856,963	0.5
5,010,850	17.0	21,582,227	2.7	385,024,689	8.1	28,282,256	8.3	348,350	1.6	19,183,790	32.7	39,805,200	36.5	688,703,833	2.8
		771,230	0.1	3,477,839	0.1	11,002,178	3.2	13,224	0.1	333,970	0.6	11,137,822	10.2	31,666,377	0.1
13,764,850	46.7	276,967,740	35.1	1,066,700,691	22.5			682,500	3.2	2,068,500	3.5	4,326,588	4.0	1,373,341,894	5.6
		59,314	0.0	15,646,299	0.3									15,705,613	0.0
		333,724	0.0	491,961	0.0									825,685	0.0
		240,975	0.0	963,690	0.0	5,546,660	1.6	116,070	0.6	147,000	0.3	2,654,400	2.4	11,740,830	0.0
		47,050,750	6.0	91,159,262	1.9	17,659,240	5.2	813,300	3.8	13,300	0.0	94,600	0.1	17,963,721,567	72.9
														1,431,422	0.0
														150,000	0.0
		402,034	0.1	81,683,691	1.7									82,085,725	0.3
718,000	2.4	407,945,193	51.7	2,683,804,100	56.6	2,672,764	0.8					34,938,150	32.0	3,200,399,616	13.0
														0	0.0
8,519,624	29.0											6,000,000	5.5	113,619,845	0.5
														0	0.0
		71,800	0.0	17,349,000	0.4	17,600	0.0			134,000	0.2	505,600	0.5	19,491,500	0.1
														16,135,000	0.1
29,480,219	100.0	789,573,141	100.0	4,742,071,269	100.0	340,138,846	100.0	21,240,438	100.0	58,673,334	100.0	109,106,084	100.0	24,648,280,926	100.0

第8表

歳出節別金額対前年度比較表

節 別	区 分	一 般 会 計			
		平成20年度		平成21年度	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%
1	報 酬	643,839,237	1.5	286,772,791	0.7
2	給 料	2,931,067,988	7.0	2,823,738,817	6.5
3	職 員 手 当 等	2,664,999,137	6.4	2,288,064,884	5.3
4	共 済 費	982,578,672	2.4	1,048,768,261	2.4
5	災 害 補 償 費	432,964	0.0	231,116	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,432,534	0.0	3,543,000	0.0
7	賃 金	817,447,277	2.0	1,295,800,861	3.0
8	報 償 費	107,217,266	0.3	104,939,637	0.2
9	旅 費	47,340,032	0.1	49,269,922	0.1
10	交 際 費	3,987,576	0.0	3,664,283	0.0
11	需 用 費	1,212,213,082	2.9	1,193,980,418	2.8
12	役 務 費	262,528,179	0.6	268,735,720	0.6
13	委 託 料	2,220,427,924	5.3	2,699,911,730	6.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	365,856,843	0.9	343,635,510	0.8
15	工 事 請 負 費	4,991,040,292	12.0	4,748,832,121	11.0
16	原 材 料 費	43,077,446	0.1	56,799,685	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費	572,468,969	1.4	267,177,794	0.6
18	備 品 購 入 費	173,532,187	0.4	322,318,604	0.7
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,891,809,777	19.0	9,498,177,959	22.0
20	扶 助 費	3,767,162,736	9.1	4,122,647,575	9.5
21	貸 付 金	1,367,658,000	3.3	1,439,256,000	3.3
22	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	178,847,702	0.4	313,163,153	0.7
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5,773,736,804	13.9	5,167,059,921	11.9
24	投 資 及 び 出 資 金	260,080,000	0.6	603,441,000	1.4
25	積 立 金	446,099,235	1.1	555,676,824	1.3
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	4,399,800	0.0	3,602,000	0.0
28	繰 出 金	3,866,929,088	9.3	3,855,190,109	8.9
	合 計	41,601,210,747	100.0	43,364,399,695	100.0

(金額の単位:円)

特 別 会 計				合 計				
平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度		年度比較% (B)/(A)
金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
6,887,663	0.0	455,600	0.0	650,726,900	0.9	287,228,391	0.4	44.1
369,185,982	1.3	358,554,904	1.5	3,300,253,970	4.8	3,182,293,721	4.7	96.4
204,989,858	0.7	176,294,489	0.7	2,869,988,995	4.2	2,464,359,373	3.6	85.9
105,948,118	0.4	111,352,882	0.4	1,088,526,790	1.6	1,160,121,143	1.7	106.6
0	0.0	0	0.0	432,964	0.0	231,116	0.0	53.4
0	0.0	0	0.0	4,432,534	0.0	3,543,000	0.0	79.9
99,269,634	0.4	107,226,359	0.4	916,716,911	1.3	1,403,027,220	2.1	153.0
23,801,630	0.1	20,379,526	0.1	131,018,896	0.2	125,319,163	0.2	95.6
1,273,295	0.0	1,375,493	0.0	48,613,327	0.1	50,645,415	0.1	104.2
0	0.0	0	0.0	3,987,576	0.0	3,664,283	0.0	91.9
264,326,465	1.0	237,765,803	1.0	1,476,539,547	2.1	1,431,746,221	2.1	97.0
125,125,755	0.5	115,856,963	0.5	387,653,934	0.6	384,592,683	0.6	99.2
1,103,941,796	4.0	688,703,833	2.8	3,324,369,720	4.8	3,388,615,563	5.0	101.9
33,887,510	0.1	31,666,377	0.1	399,744,353	0.6	375,301,887	0.5	93.9
2,135,950,835	7.8	1,373,341,894	5.6	7,126,991,127	10.3	6,122,174,015	9.0	85.9
19,486,896	0.1	15,705,613	0.0	62,564,342	0.1	72,505,298	0.1	115.9
3,915,028	0.0	825,685	0.0	576,383,997	0.8	268,003,479	0.4	46.5
13,047,834	0.0	11,740,830	0.0	186,580,021	0.3	334,059,434	0.5	179.0
18,279,920,529	66.7	17,963,721,567	72.9	26,171,730,306	37.9	27,461,899,526	40.4	104.9
1,384,559	0.0	1,431,422	0.0	3,768,547,295	5.4	4,124,078,997	6.0	109.4
914,000	0.0	150,000	0.0	1,368,572,000	2.0	1,439,406,000	2.1	105.2
208,024,583	0.8	82,085,725	0.3	386,872,285	0.6	395,248,878	0.6	102.2
4,158,252,415	15.2	3,200,399,616	13.0	9,931,989,219	14.4	8,367,459,537	12.3	84.2
0	0.0	0	0.0	260,080,000	0.4	603,441,000	0.9	232.0
118,716,284	0.4	113,619,845	0.5	564,815,519	0.8	669,296,669	1.0	118.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
5,509,800	0.0	19,491,500	0.1	9,909,600	0.0	23,093,500	0.0	233.0
130,915,000	0.5	16,135,000	0.1	3,997,844,088	5.8	3,871,325,109	5.7	96.8
27,414,675,469	100.0	24,648,280,926	100.0	69,015,886,216	100.0	68,012,680,621	100.0	98.5